

平成19年における千葉県の工業動向

1 概況

平成19年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額において前年を上回り、投資額において前年を下回る結果となりました。

従業者4人以上の事業所数は6,546事業所で、前年に比べ3.6%増加し、従業者数は231,957人で、同5.4%増加しました。

出荷額は、14兆3,184億円で、前年に比べ10.4%増加しました。

業種別にみると、情報通信機械、非鉄、精密機械等21業種で増加し、その他、家具・装備品、輸送用機械の3業種で減少しました。

付加価値額は3兆7,078億円で、前年に比べ3.1%増加しました。

業種別にみると、石油・石炭、情報通信機械、精密機械等15業種で増加し、家具・装備品、電子・デバイス、非鉄等9業種で減少しました。

投資額は5,555億円で、前年に比べ12.4%減少しました。

業種別にみると、家具・装備品、飲料・たばこ、石油・石炭等12業種で増加し、衣服、電子・デバイス、窯業・土石等10業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

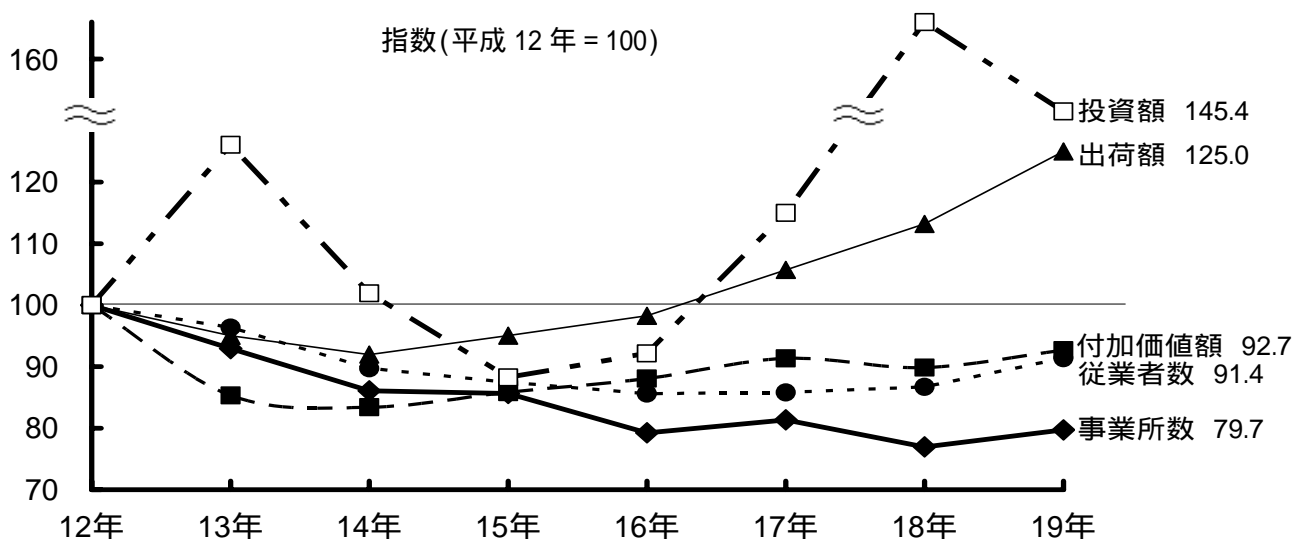
(金額単位:百万円)

区 分	19年	18年	比較増減	増減率(%)
事業所数	6,546	6,318	228	3.6
従業者数(人)	231,957	220,172	11,785	5.4
出荷額	14,318,412	12,971,199	1,347,213	10.4
付加価値額	3,707,768	3,594,658	113,110	3.1
投資額	555,508	634,021	78,514	12.4

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(注2) 投資額：従業者30人以上の事業所

第1図 本県工業の推移



2 事業所数

- 従業者4人以上の事業所数は6,546事業所 -

従業者4人以上の事業所数は6,546事業所で、前年に比べ228事業所(3.6%)増加しました。

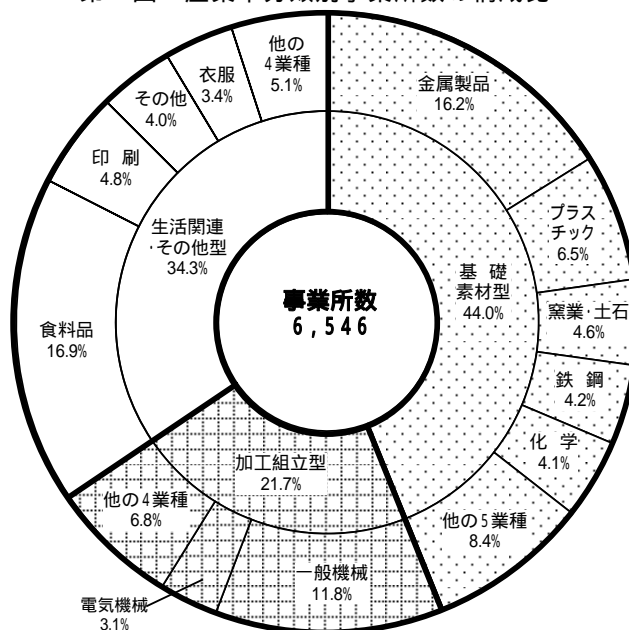
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、精密機械(13.6%)、繊維(13.0%)、輸送用機械(12.2%)等17業種であり、減少したのは、なめし革(4.8%)、衣服(3.9%)、家具・装備品(3.1%)等6業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

産業 3類型	区 分 総 数	19年	18年	比較増減	増減率(%)
		6,546	6,318	228	3.6
	基礎素材型	2,880	2,766	114	4.1
	加工組立型	1,420	1,333	87	6.5
	生活関連・その他型	2,246	2,219	27	1.2
	09 食料品	1,108	1,089	19	1.7
	10 飲料・たばこ	105	105	0	0.0
	11 繊維	26	23	3	13.0
	12 衣服	221	230	9	3.9
	13 木材・木製品	135	139	4	2.9
	14 家具・装備品	125	129	4	3.1
	15 パルプ・紙	156	152	4	2.6
	16 印刷	317	312	5	1.6
	17 化学	270	250	20	8.0
	18 石油・石炭	40	41	1	2.4
	19 プラスチック	427	408	19	4.7
	20 ゴム	127	122	5	4.1
	21 なめし革	80	84	4	4.8
	22 窯業・土石	302	296	6	2.0
	23 鉄鋼	272	243	29	11.9
	24 非鉄	92	93	1	1.1
	25 金属製品	1,059	1,022	37	3.6
	26 一般機械	774	747	27	3.6
	27 電気機械	202	190	12	6.3
	28 情報通信機械	41	37	4	10.8
	29 電子・デバイス	140	126	14	11.1
	30 輸送用機械	138	123	15	12.2
	31 精密機械	125	110	15	13.6
	32 その他	264	247	17	6.9

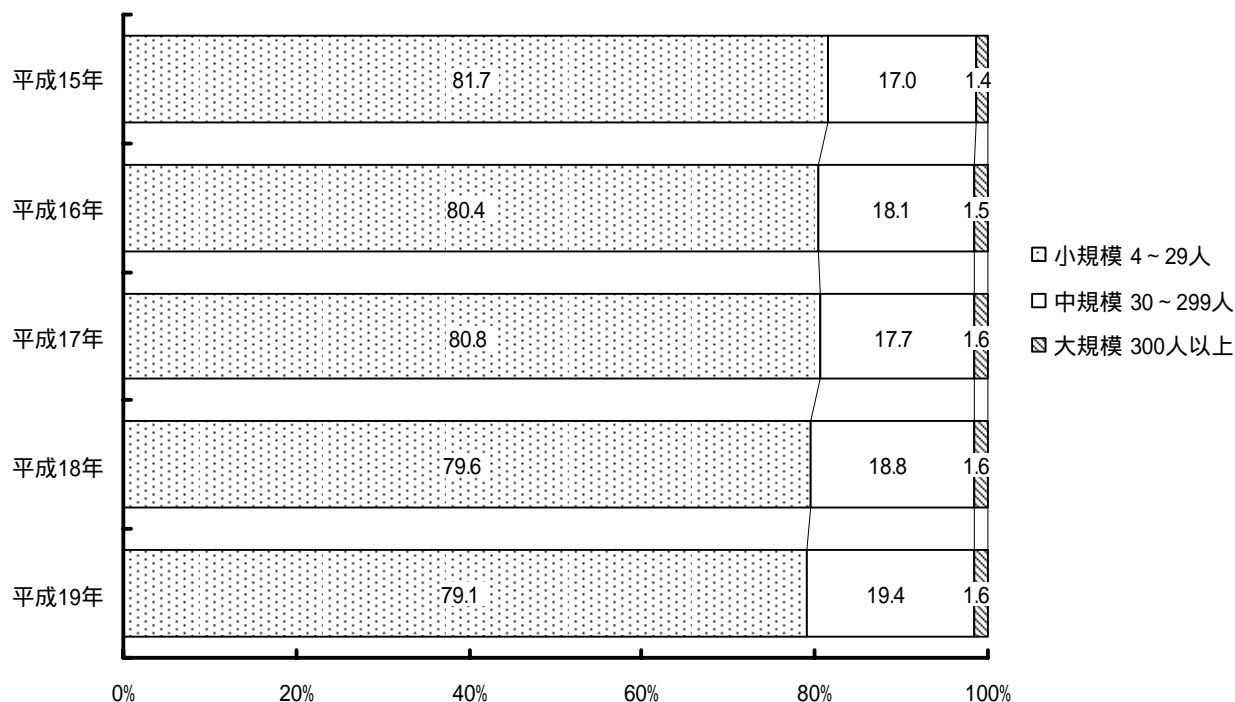
第2図 産業中分類別事業所数の構成比



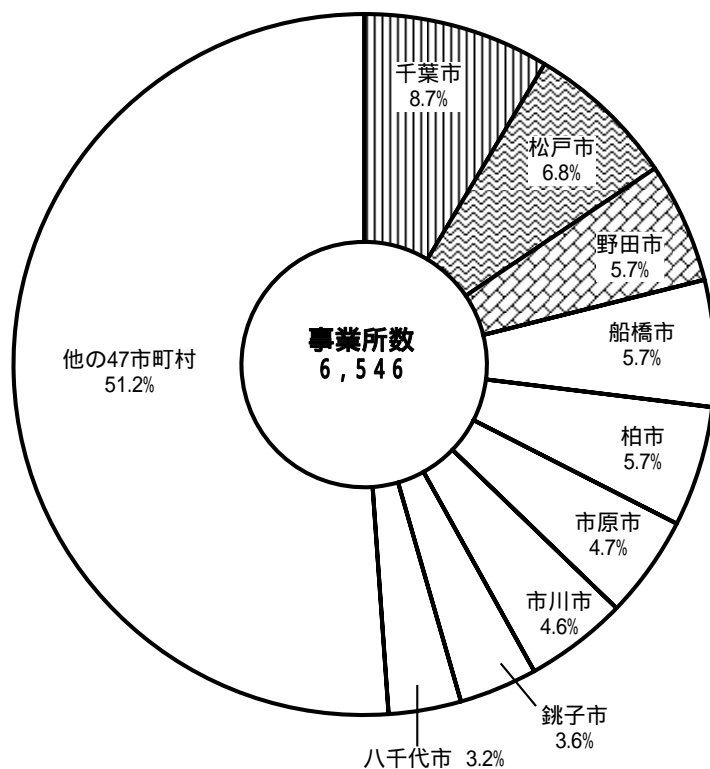
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.5ポイント低下し79.1%、中規模事業所では0.6ポイント上昇し19.4%、大規模事業所は前年と変わらず1.6%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



3 従業者数

- 従業者数は231,957人 -

従業者4人以上の事業所の従業者数は231,957人で、前年に比べ11,785人(5.4%)増加しました。

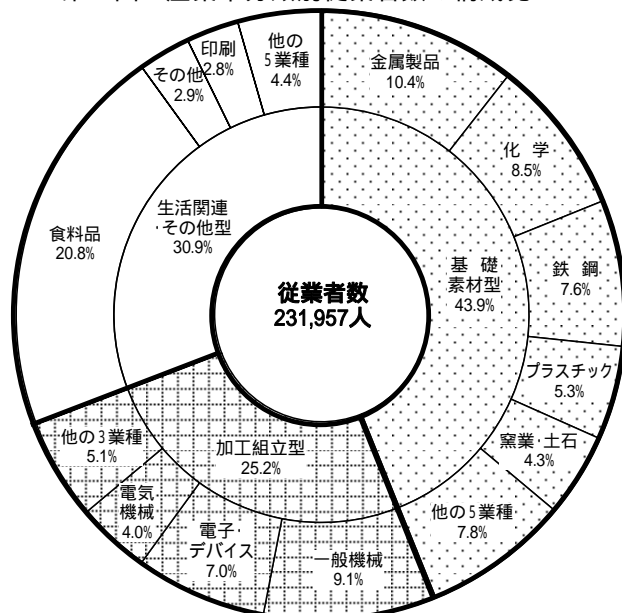
(1) 産業中分類別の状況

業種別状況をみると、前年に比べ増加したのは、精密機械(26.2%)、情報通信機械(17.2%)、電子・デバイス(16.4%)等18業種であり、減少したのは、石油・石炭(8.3%)、家具・装備品(6.5%)、衣服(5.4%)等6業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較 (単位:人)

産業3類型	区分	19年	18年	比較増減	増減率(%)
	総数	231,957	220,172	11,785	5.4
	基礎素材型	101,813	97,004	4,809	5.0
	加工組立型	58,412	55,052	3,360	6.1
	生活関連・その他型	71,732	68,116	3,616	5.3
	09 食料品	48,239	45,319	2,920	6.4
	10 飲料・たばこ	3,295	3,227	68	2.1
	11 繊維	614	575	39	6.8
	12 衣服	2,909	3,076	167	5.4
	13 木材・木製品	2,487	2,393	94	3.9
	14 家具・装備品	2,370	2,535	165	6.5
	15 パルプ・紙	4,981	4,955	26	0.5
	16 印刷	6,490	6,235	255	4.1
	17 化学	19,641	18,741	900	4.8
	18 石油・石炭	2,724	2,970	246	8.3
	19 プラスチック	12,195	11,654	541	4.6
	20 ゴム	3,262	3,041	221	7.3
	21 なめし革	1,132	1,037	95	9.2
	22 窯業・土石	9,884	9,993	109	1.1
	23 鉄鋼	17,742	15,919	1,823	11.5
	24 非鉄	4,724	4,220	504	11.9
	25 金属製品	24,173	23,118	1,055	4.6
	26 一般機械	21,063	21,374	311	1.5
	27 電気機械	9,379	9,701	322	3.3
	28 情報通信機械	3,602	3,073	529	17.2
	29 電子・デバイス	16,134	13,859	2,275	16.4
	30 輸送用機械	5,028	4,505	523	11.6
	31 精密機械	3,206	2,540	666	26.2
	32 その他	6,683	6,112	571	9.3

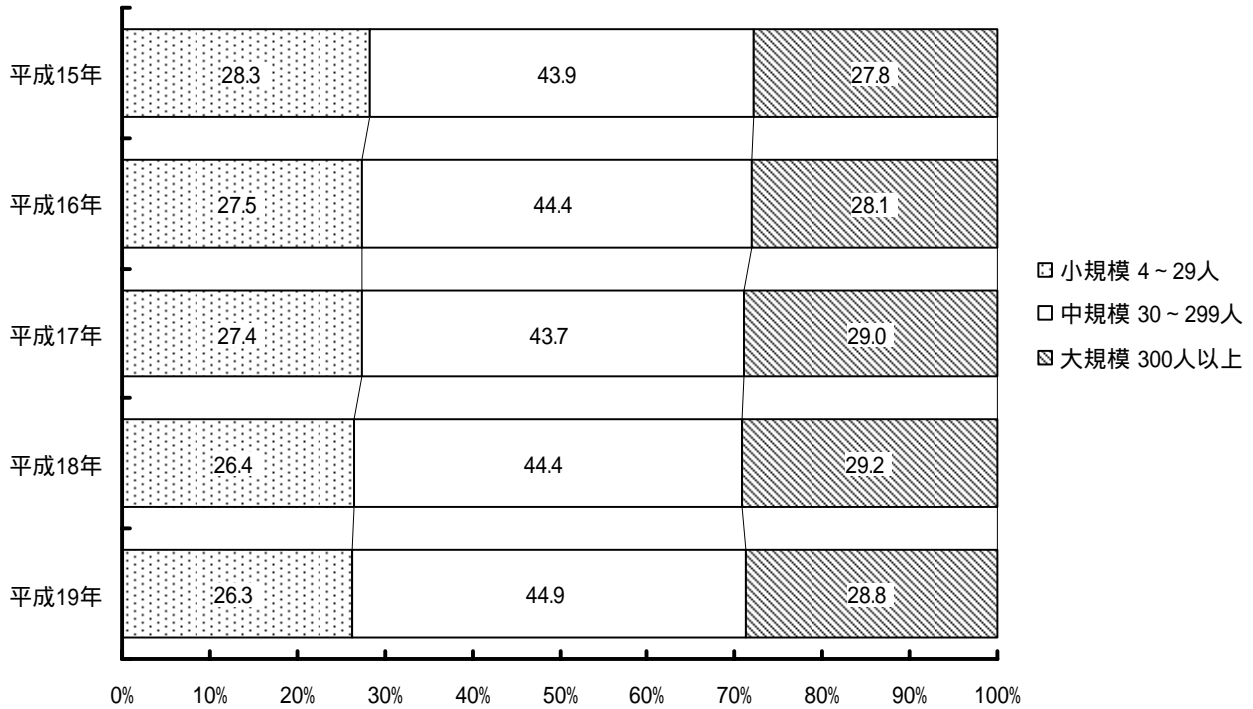
第5図 産業中分類別従業者数の構成比



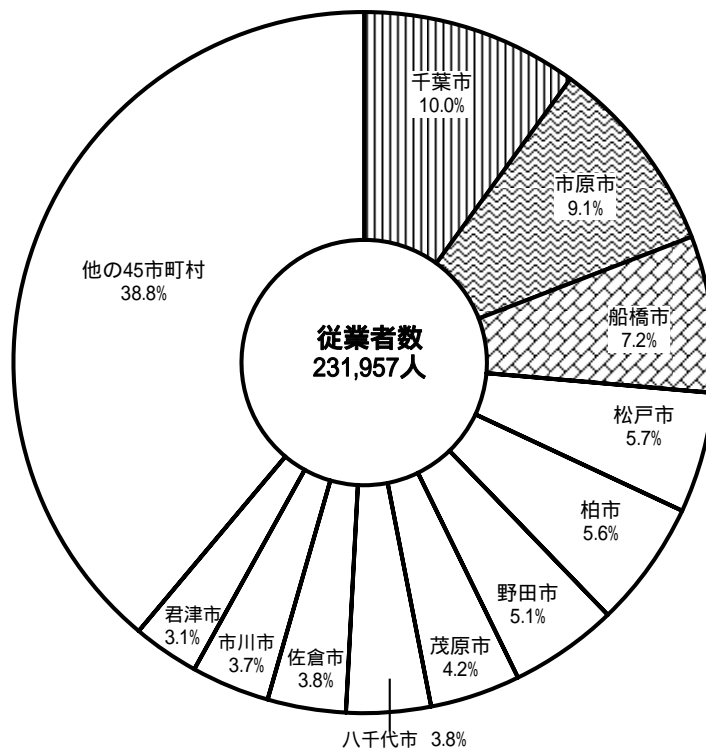
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.1ポイント低下し26.3%、中規模事業所では0.5ポイント上昇し44.9%、大規模事業所では0.4ポイント低下し28.8%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者では前年に比べ増加したのは、精密機械(31.1%)、情報通信機械(27.8%)、なめし革(16.2%)等19業種であり、減少したのは、石油・石炭(9.0%)、衣服(6.7%)、家具・装備品(6.0%)等5業種でした。

女子従業者では前年に比べ増加したのは、電子・デバイス(28.7%)、精密機械(18.7%)、繊維(14.5%)等16業種であり、減少したのは、電気機械(11.2%)、家具・装備品(7.9%)、一般機械(5.4%)等7業種でした。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

産業 3類型	区 分	計		男			女		
		従業者数 (人)	増減率 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	増減率 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	増減率 (%)
	総 数	231,957	5.4	160,810	69.3	5.4	71,147	30.7	5.3
	基礎素材型	101,813	5.0	80,219	78.8	5.0	21,594	21.2	4.7
	加工組立型	58,412	6.1	44,734	76.6	6.7	13,678	23.4	4.3
	生活関連・その他型	71,732	5.3	35,857	50.0	4.6	35,875	50.0	6.0
	09 食料品	48,239	6.4	21,678	44.9	5.4	26,561	55.1	7.3
	10 飲料・たばこ	3,295	2.1	2,322	70.5	1.0	973	29.5	5.0
	11 繊 維	614	6.8	417	67.9	3.5	197	32.1	14.5
	12 衣 服	2,909	5.4	639	22.0	6.7	2,270	78.0	5.1
	13 木材・木製品	2,487	3.9	1,865	75.0	1.2	622	25.0	12.9
	14 家具・装備品	2,370	6.5	1,720	72.6	6.0	650	27.4	7.9
	15 パルプ・紙	4,981	0.5	3,206	64.4	1.1	1,775	35.6	0.5
	16 印 刷	6,490	4.1	4,604	70.9	3.5	1,886	29.1	5.6
	17 化 学	19,641	4.8	15,838	80.6	4.8	3,803	19.4	4.8
	18 石油・石炭	2,724	8.3	2,469	90.6	9.0	255	9.4	1.2
	19 プラスチック	12,195	4.6	7,895	64.7	6.3	4,300	35.3	1.7
	20 ゴ ム	3,262	7.3	2,049	62.8	6.9	1,213	37.2	7.8
	21 なめし革	1,132	9.2	480	42.4	16.2	652	57.6	4.5
	22 窯業・土石	9,884	1.1	7,966	80.6	3.5	1,918	19.4	10.1
	23 鉄 鋼	17,742	11.5	16,116	90.8	11.3	1,626	9.2	12.5
	24 非 鉄	4,724	11.9	3,965	83.9	14.6	759	16.1	0.0
	25 金属製品	24,173	4.6	18,850	78.0	4.7	5,323	22.0	4.2
	26 一般機械	21,063	1.5	17,310	82.2	0.6	3,753	17.8	5.4
	27 電気機械	9,379	3.3	6,772	72.2	0.1	2,607	27.8	11.2
	28 情報通信機械	3,602	17.2	2,619	72.7	27.8	983	27.3	4.0
	29 電子・デバイス	16,134	16.4	12,148	75.3	12.9	3,986	24.7	28.7
	30 輸送用機械	5,028	11.6	3,870	77.0	13.0	1,158	23.0	7.1
	31 精密機械	3,206	26.2	2,015	62.9	31.1	1,191	37.1	18.7
	32 その他	6,683	9.3	3,997	59.8	10.3	2,686	40.2	8.0

4 製造品出荷額等

- 出荷額は14兆3,184億円 -

従業者4人以上の事業所の出荷額は14兆3,184億円で、前年に比べ1兆3,472億円(10.4%)増加しました。

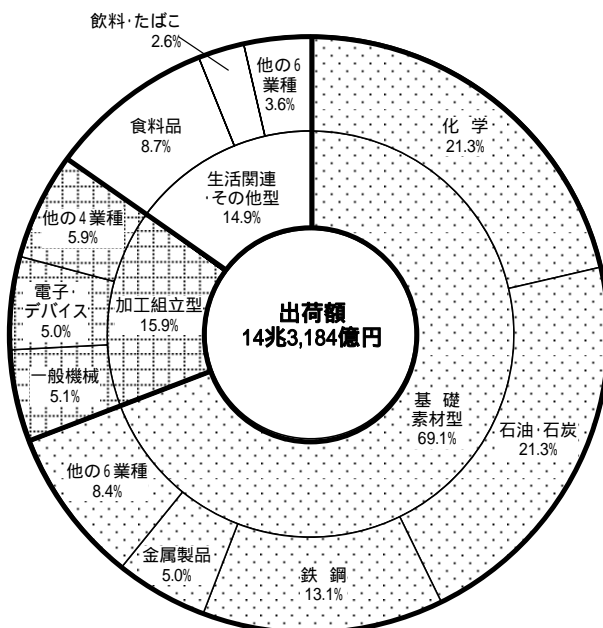
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械(63.4%)、非鉄(37.4%)、精密機械(28.5%)等21業種であり、減少したのは、その他(20.2%)、家具・装備品(17.4%)、輸送用機械(2.6%)の3業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較 (金額単位:百万円)

産業 3類型	区 分 総 数	19年	18年	比較増減	増減率(%)
		14,318,412	12,971,199	1,347,213	10.4
	基礎素材型	9,897,457	8,901,708	995,749	11.2
	加工組立型	2,283,763	2,006,822	276,940	13.8
	生活関連・その他型	2,137,192	2,062,668	74,524	3.6
	09 食料品	1,252,588	1,121,335	131,253	11.7
	10 飲料・たばこ	370,559	368,581	1,979	0.5
	11 繊維	8,537	8,255	282	3.4
	12 衣服	20,624	19,147	1,476	7.7
	13 木材・木製品	72,772	64,161	8,610	13.4
	14 家具・装備品	67,413	81,574	14,161	17.4
	15 パルプ・紙	144,797	144,423	374	0.3
	16 印刷	165,016	154,719	10,296	6.7
	17 化学	3,056,701	2,686,113	370,588	13.8
	18 石油・石炭	3,048,569	2,790,978	257,591	9.2
	19 プラスチック	360,632	328,722	31,911	9.7
	20 ゴム	52,115	47,742	4,373	9.2
	21 なめし革	16,191	13,101	3,089	23.6
	22 窯業・土石	303,680	282,885	20,796	7.4
	23 鉄鋼	1,881,792	1,694,961	186,831	11.0
	24 非鉄	263,955	192,165	71,790	37.4
	25 金属製品	712,444	669,559	42,885	6.4
	26 一般機械	725,024	676,893	48,132	7.1
	27 電気機械	330,747	317,791	12,956	4.1
	28 情報通信機械	290,156	177,572	112,584	63.4
	29 電子・デバイス	715,974	624,368	91,606	14.7
	30 輸送用機械	150,773	154,872	4,099	2.6
	31 精密機械	71,088	55,326	15,762	28.5
	32 その他	236,265	295,956	59,691	20.2

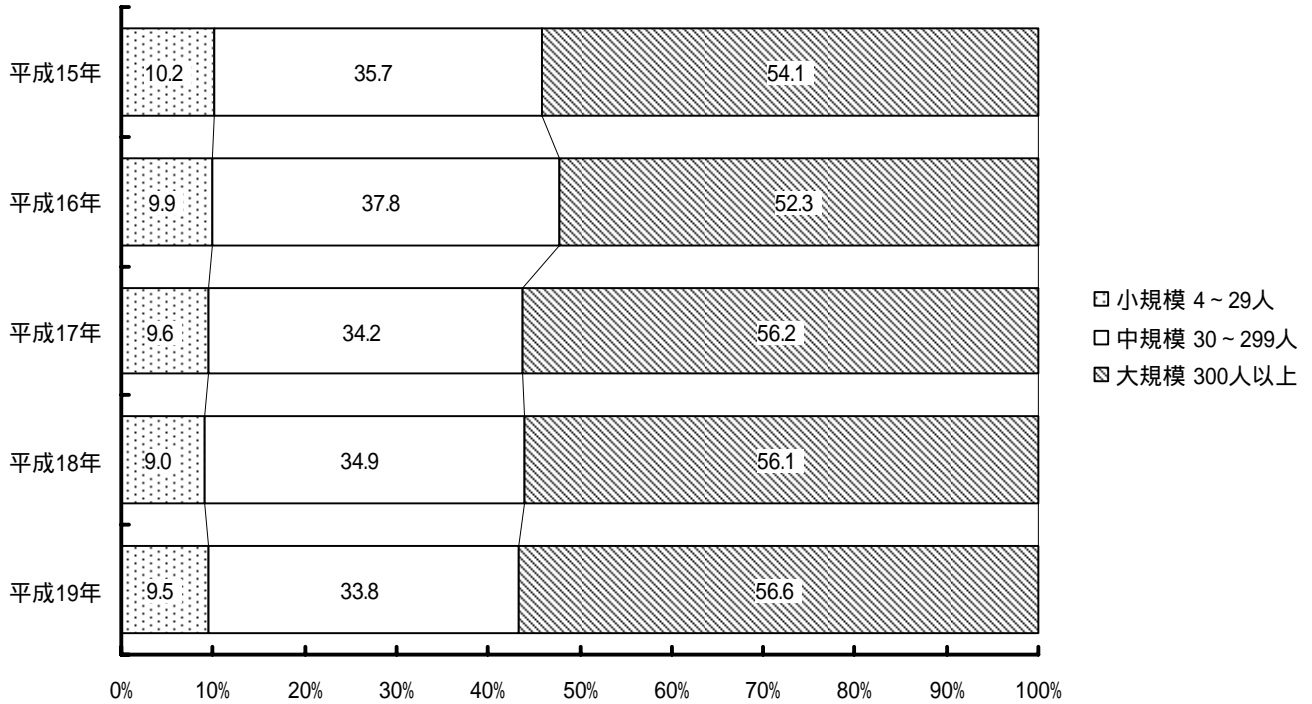
第8図 産業中分類別出荷額の構成比



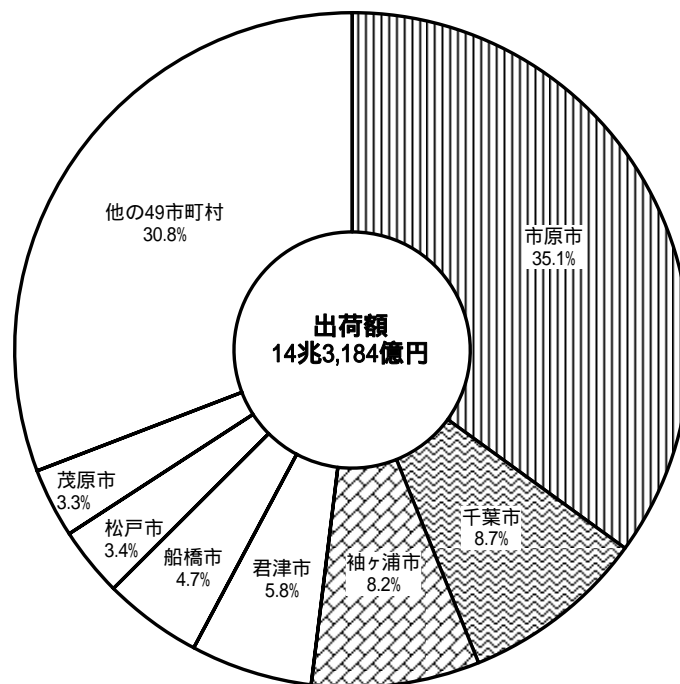
(2) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.5ポイント上昇し9.5%、中規模事業所では1.1ポイント低下し33.8%、大規模事業所では0.5ポイント上昇し56.6%となっています。

第9図 従業者規模別出荷額の構成比の推移



第10図 市町村別出荷額の構成比



5 付加価値額

- 付加価値額は3兆7,078億円 -

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆7,078億円で、前年に比べ1,131億円(3.1%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(158.8%)、情報通信機械(63.1%)、精密機械(20.5%)等15業種であり、減少したのは、家具・装備品(39.0%)、電子・デバイス(29.6%)、非鉄(18.5%)等9業種でした。

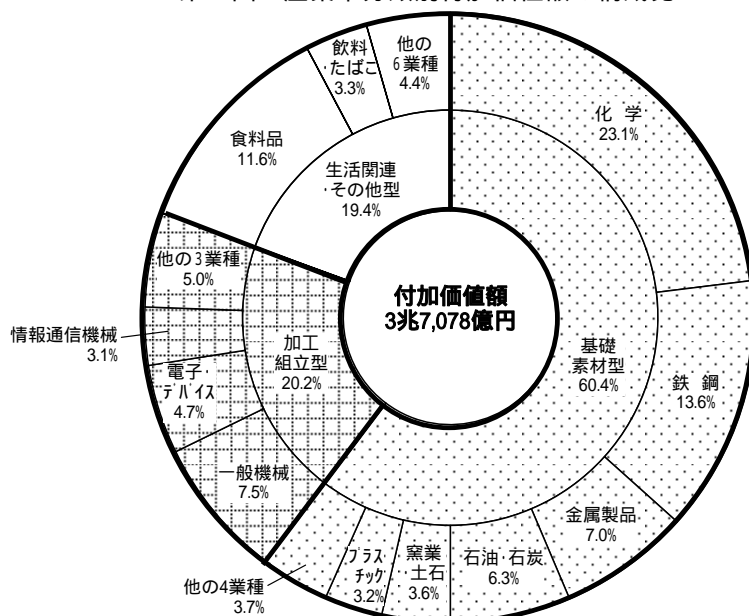
第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

(金額単位：百万円)

産業 3類型	区 分	19年	18年	比較増減	増減率(%)
		数			
	総	3,707,768	3,594,658	113,110	3.1
	基礎素材型	2,239,377	2,145,125	94,252	4.4
	加工組立型	750,377	756,748	6,371	0.8
	生活関連・その他型	718,015	692,785	25,230	3.6
	09 食料品	431,335	401,306	30,029	7.5
	10 飲料・たばこ	123,372	126,512	3,140	2.5
	11 繊維	4,475	4,550	75	1.6
	12 衣服	11,832	11,238	595	5.3
	13 木材・木製品	22,396	19,112	3,284	17.2
	14 家具・装備品	17,159	28,119	10,960	39.0
	15 パルプ・紙	50,447	50,928	481	0.9
	16 印刷	68,771	65,253	3,518	5.4
	17 化学	856,835	849,838	6,997	0.8
	18 石油・石炭	233,368	90,173	143,195	158.8
	19 プラスチック	118,833	113,931	4,902	4.3
	20 ゴム	26,772	25,239	1,533	6.1
	21 なめし革	6,283	5,711	572	10.0
	22 窯業・土石	132,223	133,075	852	0.6
	23 鉄鋼	502,487	560,801	58,314	10.4
	24 非鉄	37,497	46,008	8,511	18.5
	25 金属製品	258,518	256,020	2,498	1.0
	26 一般機械	278,221	251,565	26,656	10.6
	27 電気機械	88,866	100,392	11,526	11.5
	28 情報通信機械	113,732	69,745	43,987	63.1
	29 電子・デバイス	172,998	245,763	72,765	29.6
	30 輸送用機械	66,842	64,625	2,217	3.4
	31 精密機械	29,718	24,658	5,059	20.5
	32 その他	54,787	50,096	4,691	9.4

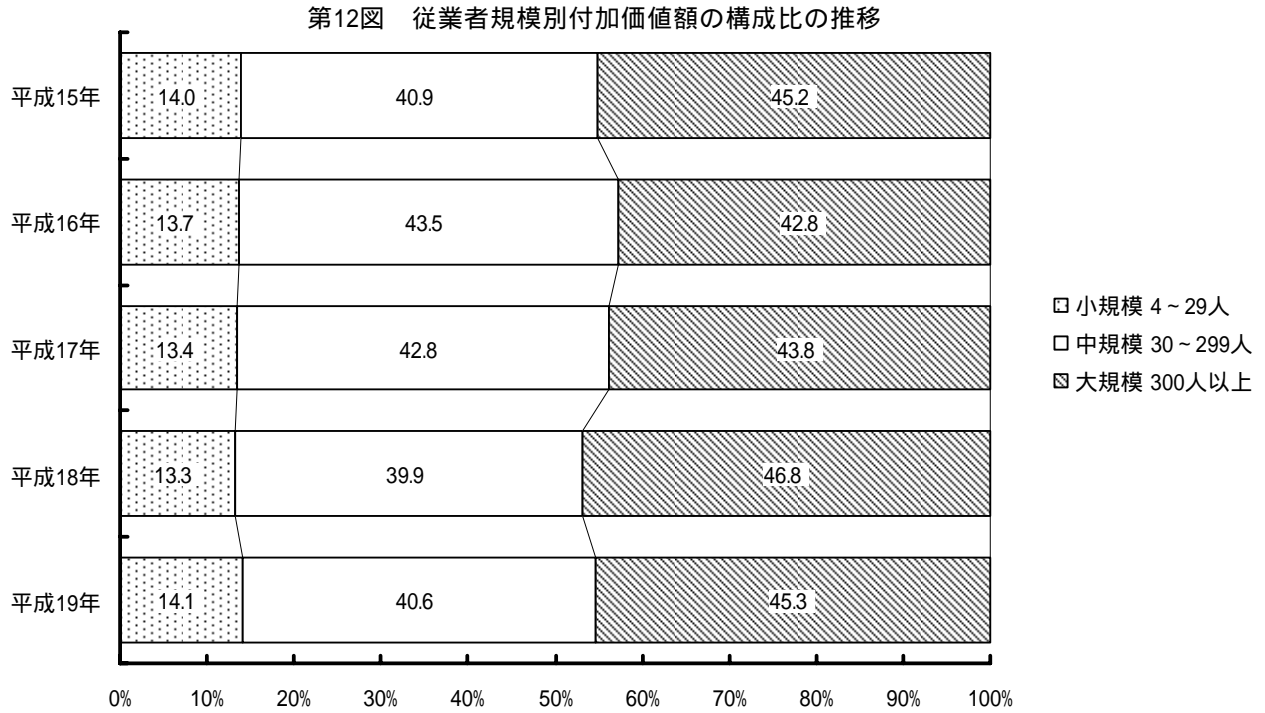
(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比

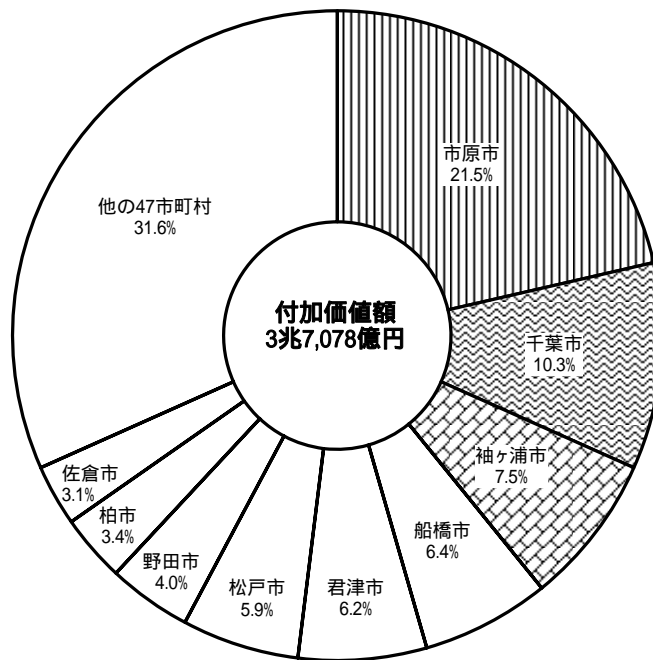


(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.8ポイント上昇し14.1%、中規模事業所では0.7ポイント上昇し40.6%、大規模事業所では1.5ポイント低下し45.3%となっています。



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,598万円で、前年に比べ2.1%減少しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは石油・石炭(182.2%)、情報通信機械(39.1%)、木材・木製品(12.8%)等10業種で、減少したのは電子・デバイス(39.5%)、家具・装備品(34.7%)、非鉄(27.2%)等14業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ1.8ポイント低下しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

(金額単位：万円)

産業3類型	区 分	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値額増減率 (%)	付加価値率ポイント差
	総 数	1,598	27.2	2.1	1.8
	基礎素材型	2,199	23.8	0.5	1.5
	加工組立型	1,285	33.5	6.5	4.2
	生活関連・その他型	1,001	36.1	1.6	0.1
	09 食料品	894	35.0	1.0	1.4
	10 飲料・たばこ	3,744	49.0	4.5	1.5
	11 織 維	729	54.2	7.9	2.3
	12 衣 服	407	59.2	11.3	1.4
	13 木材・木製品	901	31.2	12.8	1.2
	14 家具・装備品	724	26.5	34.7	9.0
	15 パルプ・紙	1,013	35.5	1.5	0.4
	16 印 刷	1,060	42.5	1.3	0.9
	17 化 学	4,362	28.3	3.8	3.4
	18 石油・石炭	8,567	9.0	182.2	5.1
	19 プラスチック	974	33.5	0.3	1.7
	20 ゴ ム	821	52.6	1.1	1.6
	21 なめし革	555	39.7	0.8	5.1
	22 窯業・土石	1,338	44.4	0.5	3.8
	23 鉄 鋼	2,832	26.9	19.6	6.3
	24 非 鉄	794	14.2	27.2	8.7
	25 金属製品	1,069	36.7	3.4	2.2
	26 一般機械	1,321	38.9	12.2	1.6
	27 電気機械	947	27.8	8.4	3.5
	28 情報通信機械	3,157	41.2	39.1	0.7
	29 電子・デバイス	1,072	24.7	39.5	13.8
	30 輸送用機械	1,329	41.9	7.3	1.7
	31 精密機械	927	43.1	4.5	2.4
	32 その他	820	23.5	0.0	6.1
	4～9人	635	48.9	4.6	2.7
	10～19人	880	39.4	2.4	4.0
	20～29人	991	35.2	3.2	2.3
	30～49人	1,047	32.6	2.6	0.9
	50～99人	1,179	28.4	7.5	4.5
	100～199人	1,654	32.4	2.9	1.2
	200～299人	1,930	37.4	5.9	6.9
	300～499人	2,335	16.5	12.3	4.3
	500～999人	2,746	25.1	26.2	3.8
	1000人以上	2,439	26.4	21.7	8.3

(注) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額) ÷ 従業者数
 付加価値率 = 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額) ÷ (出荷額 + 製造品在庫額年間増減 + 半製品及び仕掛品在庫額年間増減 - 内国消費税) × 100

6 投資額

- 投資額は5,555億円 -

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は5,555億円で、前年に比べ785億円（12.4%）減少しました。

産業中分類別の状況

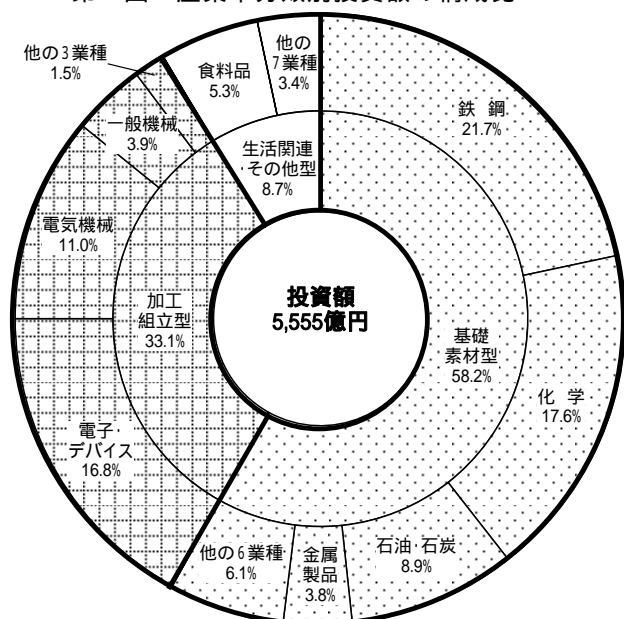
業種別にみると、家具・装備品(214.6%)，飲料・たばこ(86.1%)，石油・石炭(59.3%)等12業種で増加し、衣服(64.4%)，電子・デバイス(57.4%)，窯業・土石(53.0%)等10業種で減少しました。

第8表 産業中分類別投資額の対前年比較（従業者30人以上の事業所）

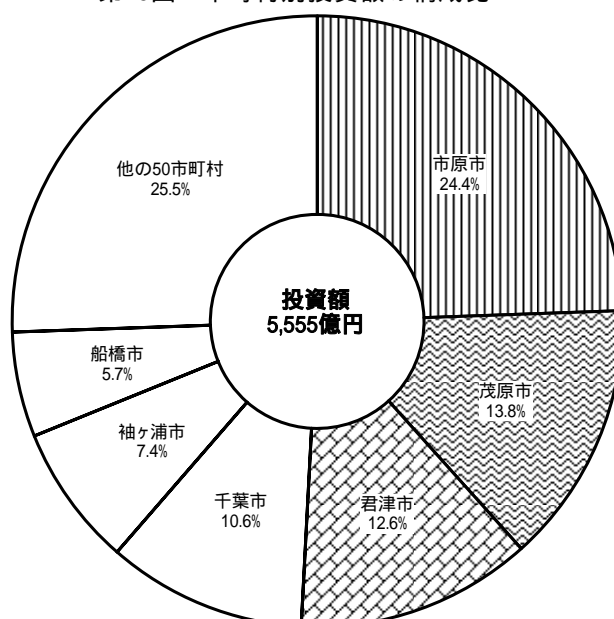
（金額単位：百万円）

産業3類型	区分	19年	18年	比較増減	増減率(%)
	総数	555,508	634,021	78,514	12.4
	基礎素材型	323,053	282,968	40,085	14.2
	加工組立型	183,924	300,664	116,739	38.8
	生活関連・その他型	48,531	50,390	1,859	3.7
	09 食料品	29,438	37,160	7,722	20.8
	10 飲料・たばこ	7,307	3,927	3,380	86.1
	11 繊維	X	X	X	X
	12 衣服	19	52	34	64.4
	13 木材・木製品	1,487	1,720	233	13.6
	14 家具・装備品	4,852	1,542	3,309	214.6
	15 パルプ・紙	3,058	4,684	1,627	34.7
	16 印刷	3,874	4,309	435	10.1
	17 化学	97,930	94,537	3,393	3.6
	18 石油・石炭	49,454	31,046	18,408	59.3
	19 プラスチック	12,471	9,225	3,246	35.2
	20 ゴム	1,375	1,319	57	4.3
	21 なめし革	X	X	X	X
	22 窯業・土石	8,071	17,159	9,088	53.0
	23 鉄鋼	120,746	94,636	26,109	27.6
	24 非鉄	7,622	6,885	737	10.7
	25 金属製品	20,839	21,757	919	4.2
	26 一般機械	21,441	27,068	5,627	20.8
	27 電気機械	61,316	47,684	13,632	28.6
	28 情報通信機械	4,432	4,271	161	3.8
	29 電子・デバイス	93,070	218,565	125,495	57.4
	30 輸送用機械	2,371	2,174	196	9.0
	31 精密機械	1,295	902	393	43.6
	32 その他	2,850	3,146	295	9.4

第14図 産業中分類別投資額の構成比



第15図 市町村別投資額の構成比



7 原材料使用額等

- 原材料使用額等は9兆6,131億円 -

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は9兆6,131億円で、前年に比べ1兆1,756億円(13.9%)増加しました。

また、原材料率は70.6%で、前年より2.4ポイント上昇しました。

産業中分類別の状況

業種別にみると、情報通信機械(57.7%)、非鉄(50.3%)、電子・デバイス(41.5%)等22業種で増加し、その他(25.4%)、家具・装備品(6.6%)の2業種で減少しました。

また、原材料率では、電子・デバイス(16.0ポイント)、非鉄(10.7ポイント)、家具・装備品(8.8ポイント)等19業種で上昇し、その他(6.3ポイント)、石油・石炭(5.1ポイント)、木材・木製品(1.6ポイント)等5業種で低下しました。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

産業 3類型	区 分	原材料使用額等			原材料率	
		金額(百万円)	増減率(%)	構成比(%)	19年(%)	ポイント差
	総 数	9,613,141	13.9	100.0	70.6	2.4
	基礎素材型	6,946,524	14.2	72.3	74.0	2.0
	加工組立型	1,442,541	22.0	15.0	64.4	5.5
	生活関連・その他型	1,224,076	4.5	12.7	61.6	0.3
	09 食料品	771,356	14.7	8.0	62.6	1.7
	10 飲料・たばこ	122,069	4.4	1.3	48.5	1.8
	11 織 維	3,528	9.2	0.0	42.7	2.6
	12 衣 服	8,108	11.9	0.1	40.6	1.5
	13 木材・木製品	48,532	10.1	0.5	67.5	1.6
	14 家具・装備品	45,888	6.6	0.5	70.8	8.8
	15 パルプ・紙	87,895	2.1	0.9	61.8	1.2
	16 印 刷	89,406	9.4	0.9	55.3	0.9
	17 化 学	2,118,083	20.1	22.0	69.8	4.2
	18 石油・石炭	2,346,556	4.3	24.4	90.2	5.1
	19 プラスチック	225,540	12.2	2.3	63.6	1.5
	20 ゴ ム	22,572	12.8	0.2	44.4	1.4
	21 なめし革	9,481	36.0	0.1	60.0	5.2
	22 窯業・土石	155,263	17.8	1.6	52.2	4.4
	23 鉄 鋼	1,286,151	22.4	13.4	68.7	6.6
	24 非 鉄	224,647	50.3	2.3	85.1	10.7
	25 金属製品	431,286	11.2	4.5	61.2	2.4
	26 一般機械	433,159	5.6	4.5	60.5	0.3
	27 電気機械	222,677	6.1	2.3	69.7	4.2
	28 情報通信機械	156,196	57.7	1.6	56.6	1.0
	29 電子・デバイス	499,405	41.5	5.2	71.2	16.0
	30 輸送用機械	93,426	14.3	1.0	58.6	3.4
	31 精密機械	37,678	31.2	0.4	54.6	1.6
	32 その他	174,239	25.4	1.8	74.7	6.3

(注) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (出荷額 + 製造品在庫額年間増減 + 半製品及び仕掛品在庫額年間増減 - 内国消費税額) × 100

8 現金給与総額

- 1人平均470万円 -

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、1兆860億円で前年に比べ565億円(5.5%)増加しました。

また、現金給与率は8.0%で前年より0.3ポイント低下しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、情報通信機械(38.2%)、なめし革(24.6%)、精密機械(24.2%)等19業種で増加し、家具・装備品(8.5%)、パルプ・紙(6.2%)、飲料・たばこ(4.5%)等5業種で減少しました。

現金給与率では、繊維(35.6%)が最も高く、以下、衣服(29.5%)、ゴム(26.1%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(0.9%)、化学(4.1%)、飲料・たばこ(5.3%)の順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で470万円となり、微増(0.1%)となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭(831万円)が最も多く、以下、鉄鋼(707万円)、化学(629万円)の順で、少ない業種は衣服(208万円)、なめし革(285万円)、食料品(313万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

産業 3類型	区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
		金額(百万円)	増減率(%)	構成比(%)	19年(%)	ポイント差	金額(万円)	増減率(%)
	総 数	1,085,974	5.5	100.0	8.0	0.3	470	0.1
	基礎素材型	547,995	5.4	50.5	5.8	0.3	539	0.4
	加工組立型	299,159	6.9	27.5	13.3	0.6	513	0.7
	生活関連・その他型	238,821	4.1	22.0	12.0	0.0	335	1.3
	09 食料品	149,940	6.1	13.8	12.2	0.6	313	0.4
	10 飲料・たばこ	13,232	4.5	1.2	5.3	0.3	403	6.4
	11 織 維	2,945	1.7	0.3	35.6	0.3	484	4.0
	12 衣 服	5,896	3.7	0.5	29.5	3.5	208	1.8
	13 木材・木製品	9,715	10.3	0.9	13.5	0.3	393	5.8
	14 家具・装備品	10,782	8.5	1.0	16.6	1.8	459	2.0
	15 パルプ・紙	18,470	6.2	1.7	13.0	0.9	372	6.7
	16 印 刷	27,096	2.7	2.5	16.7	0.8	419	1.3
	17 化 学	123,594	4.4	11.4	4.1	0.3	629	0.4
	18 石油・石炭	22,623	0.1	2.1	0.9	0.1	831	8.9
	19 プラスチック	48,569	8.8	4.5	13.7	0.1	400	3.9
	20 ゴ ム	13,296	11.9	1.2	26.1	0.6	410	4.2
	21 なめし革	3,097	24.6	0.3	19.6	0.1	285	13.0
	22 窯業・土石	47,992	5.2	4.4	16.1	0.4	486	6.4
	23 鉄 鋼	125,328	4.2	11.5	6.7	0.4	707	6.5
	24 非 鉄	26,759	14.3	2.5	10.1	1.5	567	2.0
	25 金属製品	111,649	6.5	10.3	15.8	0.1	463	1.9
	26 一般機械	108,645	1.3	10.0	15.2	0.7	517	2.8
	27 電気機械	46,264	6.9	4.3	14.5	1.0	494	10.5
	28 情報通信機械	21,927	38.2	2.0	7.9	1.3	609	17.8
	29 電子・デバイス	84,763	5.3	7.8	12.1	0.5	526	9.6
	30 輸送用機械	24,545	9.1	2.3	15.4	0.2	491	2.2
	31 精密機械	13,016	24.2	1.2	18.9	0.5	407	1.8
	32 その他	25,832	4.5	2.4	11.1	2.5	389	4.6

(注) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (出荷額 + 製造品在庫額年間増減 + 半製品及び仕掛品在庫額年間増減 - 国内消費税額) × 100

常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数

9 在庫額

- 年末在庫額は1兆3,940億円 -

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は、1兆3,940億円で年初に比べ777億円（5.9%）増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、輸送用機械(32.4%)、非鉄(20.1%)、飲料・たばこ(13.1%)等15業種で増加し、衣服(54.6%)、情報通信機械(30.4%)、家具・装備品(26.9%)等7業種で減少しました。

(2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率をみると、在庫率は3.8%で前年より0.2ポイント低下しました。

在庫率の高い業種は、窯業・土石(6.8%)、化学(6.7%)、電気機械(5.5%)の順となっており、一方、低い業種は、衣服(0.7%)、輸送用機械(0.8%)、飲料・たばこ(0.9%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率表（従業者30人以上の事業所）

（金額単位：百万円）

産業3 類型	区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
		年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	在庫率 %	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 %	原材料 在庫率%
	総 数	1,394,023	77,694	5.9	493,821	13,142	2.7	3.8	449,986	34,764	8.4	450,216	29,788	7.1	5.9
	基礎素材型	1,018,613	74,739	7.9	399,177	20,446	5.4	4.4	275,001	25,432	10.2	344,435	28,861	9.1	6.0
	加工組立型	275,399	10,156	3.8	61,963	4,853	7.3	3.0	150,631	7,958	5.6	62,805	7,051	12.6	7.2
	生活関連・その他型	100,012	7,201	6.7	32,681	2,451	7.0	1.8	24,354	1,375	6.0	42,977	6,125	12.5	4.7
	09 食料品	62,899	6,097	8.8	20,052	7	0.0	1.9	11,577	844	7.9	31,270	6,947	18.2	5.3
	10 飲料・たばこ	10,690	1,241	13.1	2,905	183	6.7	0.9	2,675	7	0.3	5,110	1,051	25.9	5.2
	11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	12 衣服	398	478	54.6	59	4	5.8	0.7	97	11	9.9	242	464	65.7	9.8
	13 木材・木製品	7,029	263	3.9	1,644	159	10.7	3.1	907	40	4.6	4,478	64	1.5	13.6
	14 家具・装備品	4,529	1,668	26.9	2,536	1,752	40.9	4.6	544	118	27.8	1,448	34	2.3	4.0
	15 パルプ・紙	7,858	5	0.1	4,430	8	0.2	3.8	1,340	26	2.0	2,087	29	1.4	3.4
	16 印刷	4,518	318	7.6	1,091	44	4.2	0.9	1,950	194	11.1	1,477	80	5.7	3.6
	17 化学	297,943	31,501	11.8	193,284	18,409	10.5	6.7	41,282	2,520	6.5	63,377	10,572	20.0	3.5
	18 石油・石炭	204,986	6,192	2.9	63,440	4,664	6.8	2.1	69,636	8,318	13.6	71,910	9,845	12.0	3.2
	19 プラスチック	26,669	174	0.7	15,204	601	3.8	5.1	4,896	561	12.9	6,568	215	3.4	4.6
	20 ゴム	3,503	55	1.6	1,664	91	5.2	4.3	943	127	15.5	897	20	2.2	7.5
	21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	22 窯業・土石	20,045	725	3.8	13,820	117	0.9	6.8	2,363	159	7.2	3,862	450	13.2	5.3
	23 鉄 鋼	306,093	31,995	11.7	84,642	7,016	9.0	4.8	66,943	4,874	7.9	154,509	20,104	15.0	15.9
	24 非 鉄	65,721	11,013	20.1	3,286	632	16.1	1.5	38,565	4,284	12.5	23,870	7,362	44.6	13.2
	25 金属製品	78,765	5,198	7.1	17,763	726	4.3	3.6	48,126	4,523	10.4	12,877	51	0.4	5.9
	26 一般機械	80,940	4,338	5.7	14,704	235	1.6	2.5	50,521	3,475	7.4	15,715	1,098	7.5	7.0
	27 電気機械	60,937	1,433	2.4	16,542	2,871	14.8	5.5	23,732	431	1.8	20,663	4,735	29.7	12.8
	28 情報通信機械	23,968	10,493	30.4	8,814	535	5.7	3.1	5,150	8,823	63.1	10,004	1,134	10.2	11.9
	29 電子・デバイス	50,323	2,566	5.4	18,114	1,091	5.7	2.6	21,305	2,116	11.0	10,905	1,541	16.5	3.4
	30 輸送用機械	50,914	12,466	32.4	1,083	105	10.7	0.8	47,604	12,111	34.1	2,227	250	12.7	3.7
	31 精密機械	8,317	155	1.8	2,706	226	7.7	4.9	2,320	489	17.4	3,291	560	20.5	15.6
	32 その他	14,498	423	2.8	4,485	732	14.0	2.2	7,016	216	3.2	2,997	93	3.2	2.0

（注）年間増減額 = 年末在庫額 - 年初在庫額， 増減率 = 年間増減額 ÷ 年初在庫額 × 100

在庫率 = 年末製造品在庫額 ÷ 製造品出荷額等（30人以上の事業所） × 100

原材料在庫率 = 原材料及び燃料の在庫額 ÷ （原材料使用額 + 燃料使用額） × 100

10 工業用地

- 事業所敷地面積は6,595万㎡ -

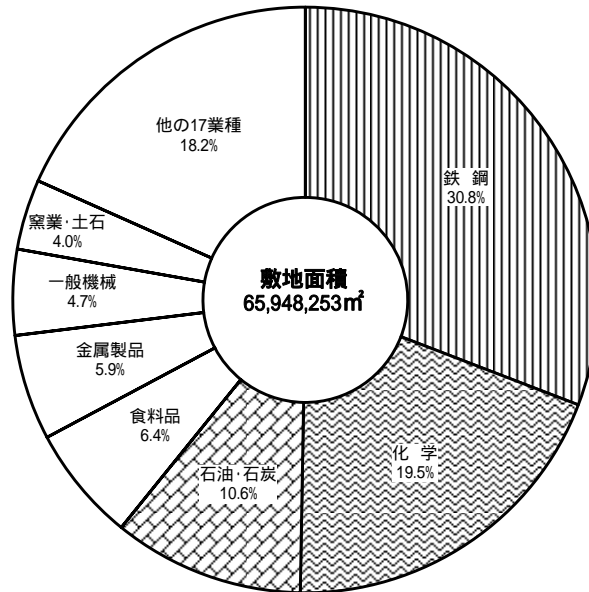
従業者30人以上の事業所の敷地面積は、6,595万㎡で前年に比べ微減(0.001%)しました。

1事業所当たりでは、48,102㎡で前年に比べ6.0%減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、鉄鋼(30.8%)が最も高く、以下、化学(19.5%)、石油・石炭(10.6%)と続いています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比(従業者30人以上の事業所)

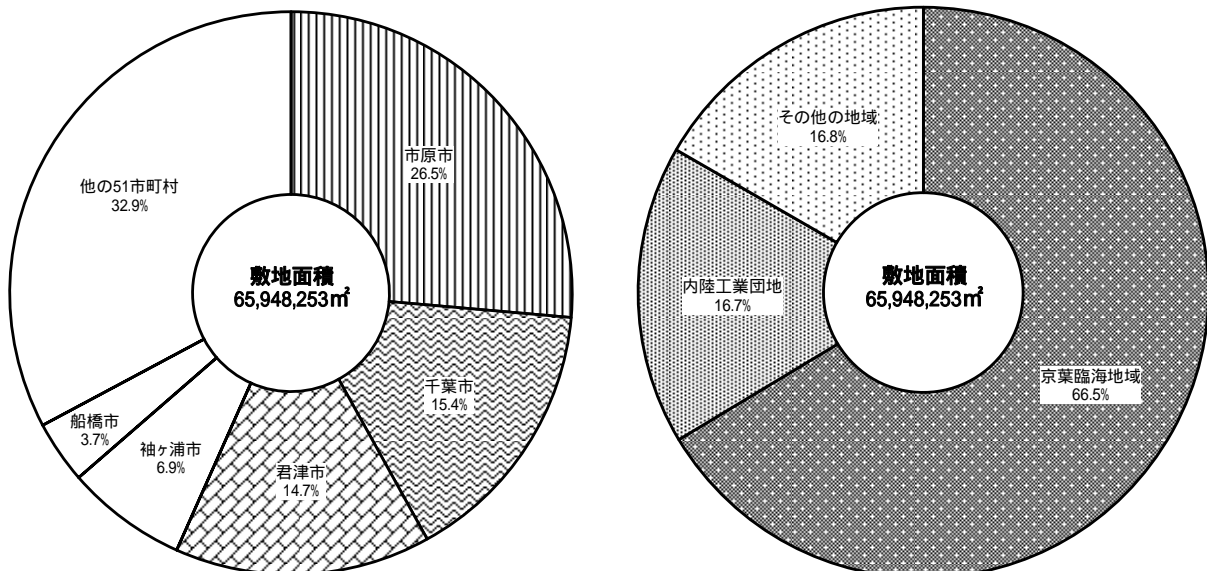


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比をみると、市原市(26.5%)が最も高く、以下、千葉市(15.4%)、君津市(14.7%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ66.5%、16.7%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比(従業者30人以上の事業所)



11 工業用水

- 1日当たり1,969万³m³ -

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水使用量は、1,969万³m³で、前年に比べ2.4%増加しました。なお、1事業所当たりでは14,359³m³で、同3.7%減少しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）（水量単位：m³）

年次	総量	淡水		海水	1事業所1日当たり使用量	
			工業用水道			淡水
平成13年	19,688,609	12,389,719	773,991	7,298,890	14,175	8,920
14	20,481,488	12,471,053	770,114	8,010,435	15,319	9,328
15	20,416,991	12,380,132	772,775	8,036,859	15,827	9,597
16	20,331,643	12,343,350	776,743	7,988,293	15,921	9,666
17	19,395,165	11,799,655	789,541	7,595,510	15,094	9,183
18	19,225,569	11,661,456	795,227	7,564,113	14,915	9,047
19	19,685,644	11,817,954	802,151	7,867,690	14,359	8,620
増減率%	2.4	1.3	0.9	4.0	3.7	4.7

（1）産業中分類別の状況

業種別の構成比は、淡水では、化学(49.0%)が最も高く、次いで鉄鋼(34.0%)となっており、この2業種で82.9%を占めています。

一方、海水では、化学(40.3%)、鉄鋼(39.6%)、石油・石炭(18.6%)の3業種が98.5%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学(50.5%)、鉄鋼(34.2%)、石油・石炭(6.1%)の順となっており、工業用水道では、化学(45.1%)、鉄鋼(27.9%)、石油・石炭(15.1%)の順となっています。また、上水道では、食料品(38.2%)が最も高く、以下、化学(14.0%)、飲料・たばこ(9.3%)の順となっています。井戸水でも、食料品(33.5%)が最も高く、以下、化学(18.1%)、飲料・たばこ(8.4%)の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m³、構成比：%）

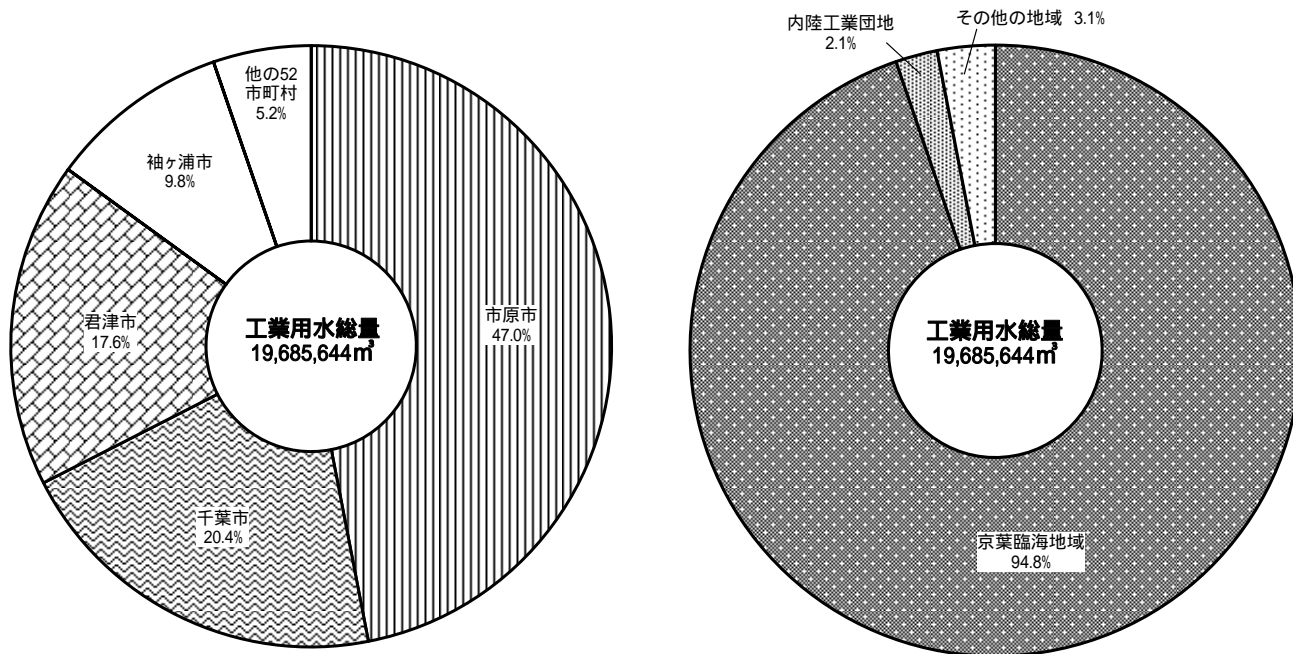
区分	淡水												海水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水			
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	11,817,954	100.0	10,638,186	100.0	1,179,768	100.0	802,151	100.0	58,840	100.0	105,019	100.0	7,867,690	100.0
09 食料品	246,056	2.1	154,093	1.4	91,963	7.8	30,339	3.8	22,471	38.2	35,229	33.5	106,195	1.3
10 飲料・たばこ	26,089	0.2	3,838	0.0	22,251	1.9	7,649	1.0	5,458	9.3	8,829	8.4	-	-
11 繊維	X	X	-	-	X	X	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	111	0.0	-	-	111	0.0	-	-	51	0.1	60	0.1	-	-
13 木材・木製品	1,105	0.0	3	0.0	1,102	0.1	-	-	1,024	1.7	78	0.1	-	-
14 家具・装備品	562	0.0	-	-	562	0.0	12	0.0	246	0.4	260	0.2	-	-
15 パルプ・紙	167,612	1.4	132,350	1.2	35,262	3.0	18	0.0	247	0.4	1,397	1.3	-	-
16 印刷	1,619	0.0	-	-	1,619	0.1	64	0.0	724	1.2	831	0.8	-	-
17 化学	5,785,411	49.0	5,371,908	50.5	413,503	35.0	361,465	45.1	8,247	14.0	19,033	18.1	3,167,109	40.3
18 石油・石炭	768,438	6.5	645,677	6.1	122,761	10.4	121,343	15.1	494	0.8	924	0.9	1,464,539	18.6
19 プラスチック	255,859	2.2	245,580	2.3	10,279	0.9	1,918	0.2	2,436	4.1	5,918	5.6	-	-
20 ゴム	3,644	0.0	897	0.0	2,747	0.2	50	0.0	450	0.8	2,247	2.1	-	-
21 なめし革	X	X	-	-	X	X	-	-	106	0.2	X	X	-	-
22 窯業・土石	137,425	1.2	114,645	1.1	22,780	1.9	15,936	2.0	1,268	2.2	5,258	5.0	9,600	0.1
23 鉄鋼	4,016,272	34.0	3,636,712	34.2	379,560	32.2	223,841	27.9	2,547	4.3	3,127	3.0	3,114,098	39.6
24 非鉄	71,604	0.6	58,407	0.5	13,197	1.1	7,697	1.0	482	0.8	4,478	4.3	-	-
25 金属製品	60,912	0.5	43,913	0.4	16,999	1.4	7,692	1.0	3,845	6.5	5,273	5.0	-	-
26 一般機械	4,590	0.0	586	0.0	4,004	0.3	308	0.0	2,004	3.4	1,682	1.6	2,600	0.0
27 電気機械	11,523	0.1	4,460	0.0	7,063	0.6	4,208	0.5	1,122	1.9	1,728	1.6	-	-
28 情報通信機械	17,811	0.2	16,730	0.2	1,081	0.1	-	-	1,073	1.8	8	0.0	-	-
29 電子・デバイス	230,746	2.0	203,696	1.9	27,050	2.3	18,313	2.3	2,389	4.1	6,348	6.0	-	-
30 輸送用機械	7,685	0.1	4,623	0.0	3,062	0.3	1,066	0.1	661	1.1	1,332	1.3	3,549	0.0
31 精密機械	623	0.0	-	-	623	0.1	-	-	362	0.6	261	0.2	-	-
32 その他	1,734	0.0	68	0.0	1,666	0.1	232	0.0	1,133	1.9	301	0.3	-	-

(2) 地域別の状況

市町村別の構成比は、市原市(47.0%)が最も高く、以下、千葉市(20.4%)、君津市(17.6%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ94.8%、2.1%を占めています。

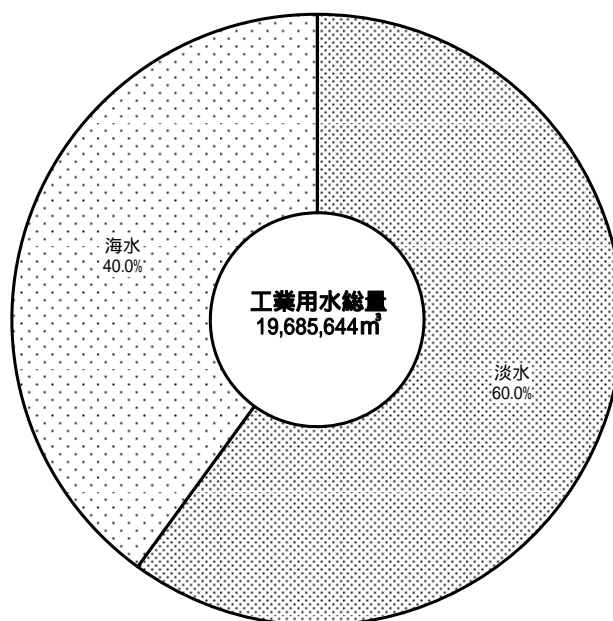
第18図 地域別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、淡水が全体の60.0%、海水が40.0%となっています。

第19図 水源別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



12 京葉臨海地域

- 出荷額は県全体の61.4% -

京葉臨海地域の県全体に占める割合は、事業所数9.7%、従業者数23.9%、出荷額61.4%、付加価値額47.4%、投資額58.4%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）（金額単位：百万円）

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成13年	636	55,800	5,648,322	1,474,378	236,388
割合(%)	8.3	22.8	51.9	43.2	49.1
14	607	52,413	5,622,112	1,462,948	192,138
割合(%)	8.6	23.0	53.4	43.8	49.4
15	588	50,523	6,047,080	1,598,398	181,991
割合(%)	8.4	22.7	55.5	46.5	54.0
16	578	49,862	6,350,105	1,657,778	180,255
割合(%)	8.9	22.9	56.4	47.1	51.2
17	568	50,215	7,042,495	1,724,521	198,297
割合(%)	8.5	23.1	58.1	47.2	45.1
18	569	51,988	7,897,923	1,663,945	277,851
割合(%)	9.0	23.6	60.9	46.3	43.8
19	638	55,422	8,784,912	1,755,885	324,469
割合(%)	9.7	23.9	61.4	47.4	58.4
増減率(%)	12.1	6.6	11.2	5.5	16.8

(注1)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(注2)投資額：従業者30人以上の事業所

(注3)割合：県全体に占める割合

(注4)平成19年調査では、より一層事業所の把握に努めたため、時系列に不連続が生じますが、本表では調査によって得られた数値をそのまま用いているのでご注意ください。

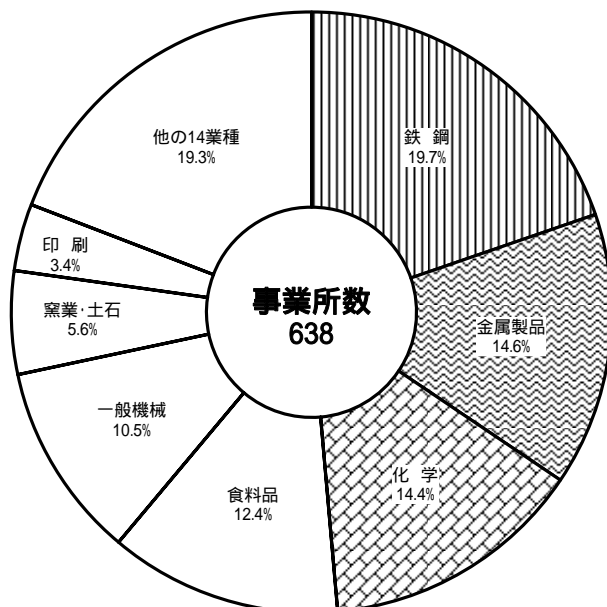
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は638事業所で、前年に比べ69事業所(12.1%)増加しました。

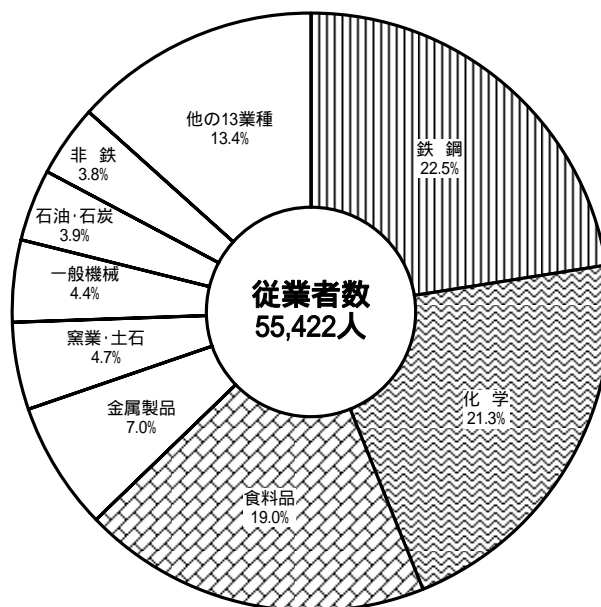
業種別にみると、家具・装備品(50.0%)、情報通信機械(33.3%)、プラスチック(30.0%)等14業種で増加し、電子・デバイス(20.0%)、精密機械(14.3%)、飲料・たばこ(10.0%)等の5業種で減少しました。

従業者規模別にみると構成比は、小規模事業所53.4%、中規模事業所41.4%、大規模事業所5.2%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は55,422人で前年に比べ3,434人(6.6%)増加しました。

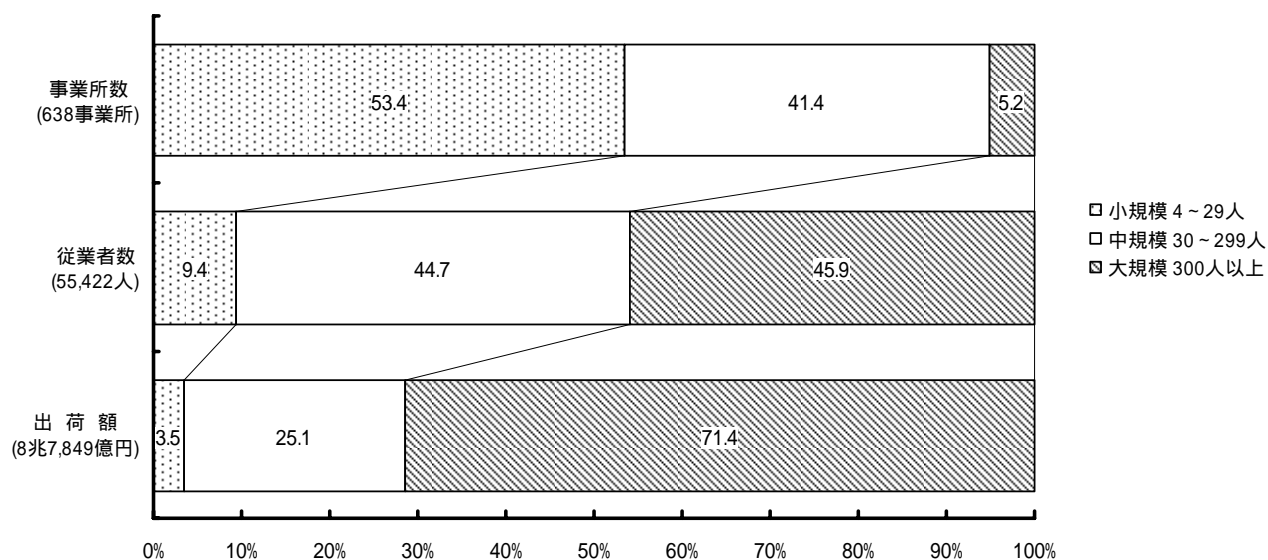
業種別にみると、非鉄(57.2%)、プラスチック(23.8%)、印刷(20.4%)等14業種で増加し、情報通信機械(76.4%)、石油・石炭(12.2%)、飲料・たばこ(11.0%)等8業種で減少しました。

従業者規模別にみると構成比は、小規模事業所9.4%、中規模事業所44.7%、大規模事業所45.9%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事業所数				従業者数(人)			
	19年	18年	増減	増減率%	19年	18年	増減	増減率%
総 数	638	569	69	12.1	55,422	51,988	3,434	6.6
09 食料品	79	69	10	14.5	10,519	9,299	1,220	13.1
10 飲料・たばこ	9	10	1	10.0	495	556	61	11.0
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	-	1	1	...	-	6	6	...
13 木材・木製品	13	13	0	0.0	627	583	44	7.5
14 家具・装備品	3	2	1	50.0	69	66	3	4.5
15 パルプ・紙	4	4	0	0.0	90	97	7	7.2
16 印 刷	22	18	4	22.2	691	574	117	20.4
17 化 学	92	87	5	5.7	11,822	11,002	820	7.5
18 石油・石炭	12	12	0	0.0	2,150	2,450	300	12.2
19 プラスチック	13	10	3	30.0	831	671	160	23.8
20 ゴ ム	1	-	1	...	17	-	17	...
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	36	37	1	2.7	2,591	2,526	65	2.6
23 鉄 鋼	126	108	18	16.7	12,462	11,443	1,019	8.9
24 非 鉄	13	10	3	30.0	2,099	1,335	764	57.2
25 金属製品	93	75	18	24.0	3,882	3,685	197	5.3
26 一般機械	67	62	5	8.1	2,447	2,181	266	12.2
27 電気機械	14	12	2	16.7	743	748	5	0.7
28 情報通信機械	4	3	1	33.3	290	1,227	937	76.4
29 電子・デバイス	4	5	1	20.0	253	279	26	9.3
30 輸送用機械	17	16	1	6.3	1,643	1,699	56	3.3
31 精密機械	6	7	1	14.3	95	90	5	5.6
32 その他	10	8	2	25.0	1,606	1,471	135	9.2

第22図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



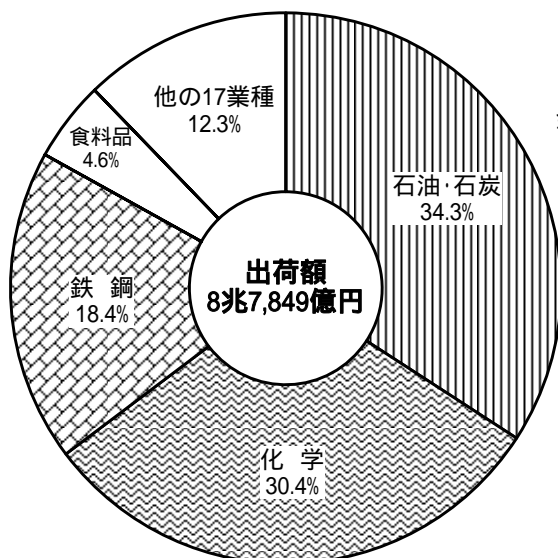
(3) 製造品出荷額等

出荷額は8兆7,849億円で、前年に比べ8,870億円(11.2%)増加しました。

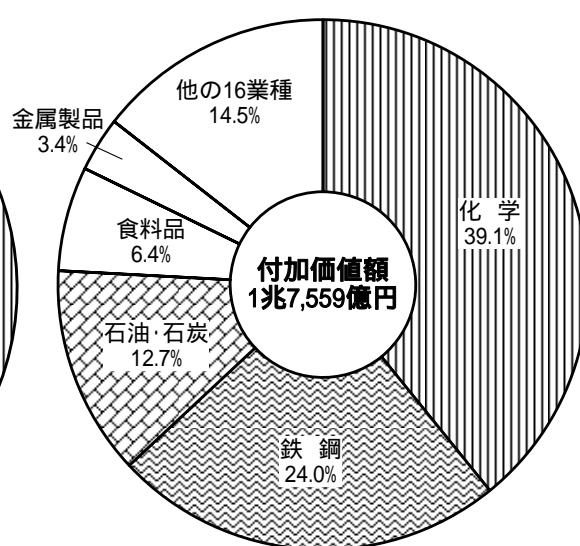
業種別にみると、情報通信機械(195.3%)、精密機械(170.0%)、電気機械(144.4%)等14業種で増加し、電子・デバイス(53.3%)、その他(35.8%)、輸送用機械(9.2%)等4業種で減少しました。

従業者規模別にみると構成比は、小規模事業所3.5%、中規模事業所25.1%、大規模事業所71.4%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は1兆7,559億円で、前年に比べ919億円(5.5%)増加しました。

業種別にみると、情報通信機械(263.4%)、精密機械(218.8%)、石油・石炭(170.9%)等12業種で増加し、電子・デバイス(65.3%)、金属製品(18.8%)、鉄鋼(15.6%)等6業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額、付加価値額の対前年比較

(金額単位:百万円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	19年	18年	増減	増減率(%)	19年	18年	増減	増減率(%)
総 数	8,784,912	7,897,923	886,989	11.2	1,755,885	1,663,945	91,941	5.5
09 食料品	404,150	357,645	46,505	13.0	112,138	106,771	5,366	5.0
10 飲料・たばこ	138,887	136,178	2,710	2.0	50,322	48,000	2,323	4.8
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	-	X	X	...	-	X	X	...
13 木材・木製品	29,479	27,028	2,451	9.1	9,018	6,018	3,000	49.9
14 家具・装備品	1,318	X	X	X	438	X	X	X
15 パルプ・紙	X	1,622	X	X	X	753	X	X
16 印刷	19,939	15,530	4,409	28.4	12,640	8,921	3,719	41.7
17 化学	2,674,095	2,330,062	344,034	14.8	687,107	683,427	3,679	0.5
18 石油・石炭	3,012,538	2,762,387	250,151	9.1	222,184	82,030	140,155	170.9
19 プラスチック	37,028	30,113	6,915	23.0	12,190	10,448	1,742	16.7
20 ゴム	X	-	X	...	X	-	X	...
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	126,094	116,092	10,001	8.6	53,063	52,645	418	0.8
23 鉄鋼	1,617,365	1,463,700	153,665	10.5	421,426	499,367	77,941	15.6
24 非鉄	124,808	65,899	58,909	89.4	7,089	7,740	651	8.4
25 金属製品	202,783	214,431	11,648	5.4	58,863	72,465	13,602	18.8
26 一般機械	104,304	79,468	24,836	31.3	46,497	31,652	14,845	46.9
27 電気機械	76,573	31,331	45,242	144.4	4,311	396	4,707	...
28 情報通信機械	21,682	7,343	14,339	195.3	8,091	2,227	5,865	263.4
29 電子・デバイス	3,301	7,063	3,762	53.3	1,195	3,445	2,250	65.3
30 輸送用機械	87,619	96,528	8,909	9.2	39,823	40,575	753	1.9
31 精密機械	2,170	804	1,366	170.0	1,707	536	1,172	218.8
32 その他	98,604	153,484	54,879	35.8	6,235	6,862	626	9.1

(注)従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は3,245億円で、前年に比べ466億円(16.8%)増加しました。

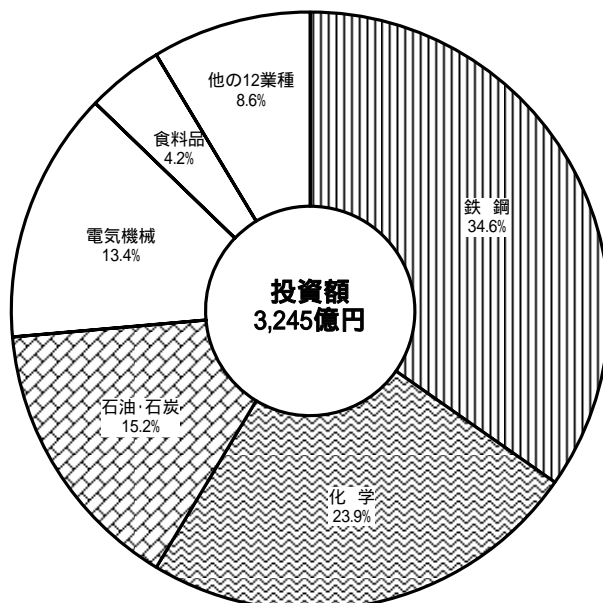
業種別にみると、木材・木製品(452.0%)、飲料・たばこ(155.9%)、非鉄(74.4%)等9業種で増加し、窯業・土石(65.6%)、食料品(18.2%)、一般機械(2.5%)等4業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資額の対前年比較(従業者30人以上の事業所)

(金額単位:百万円)

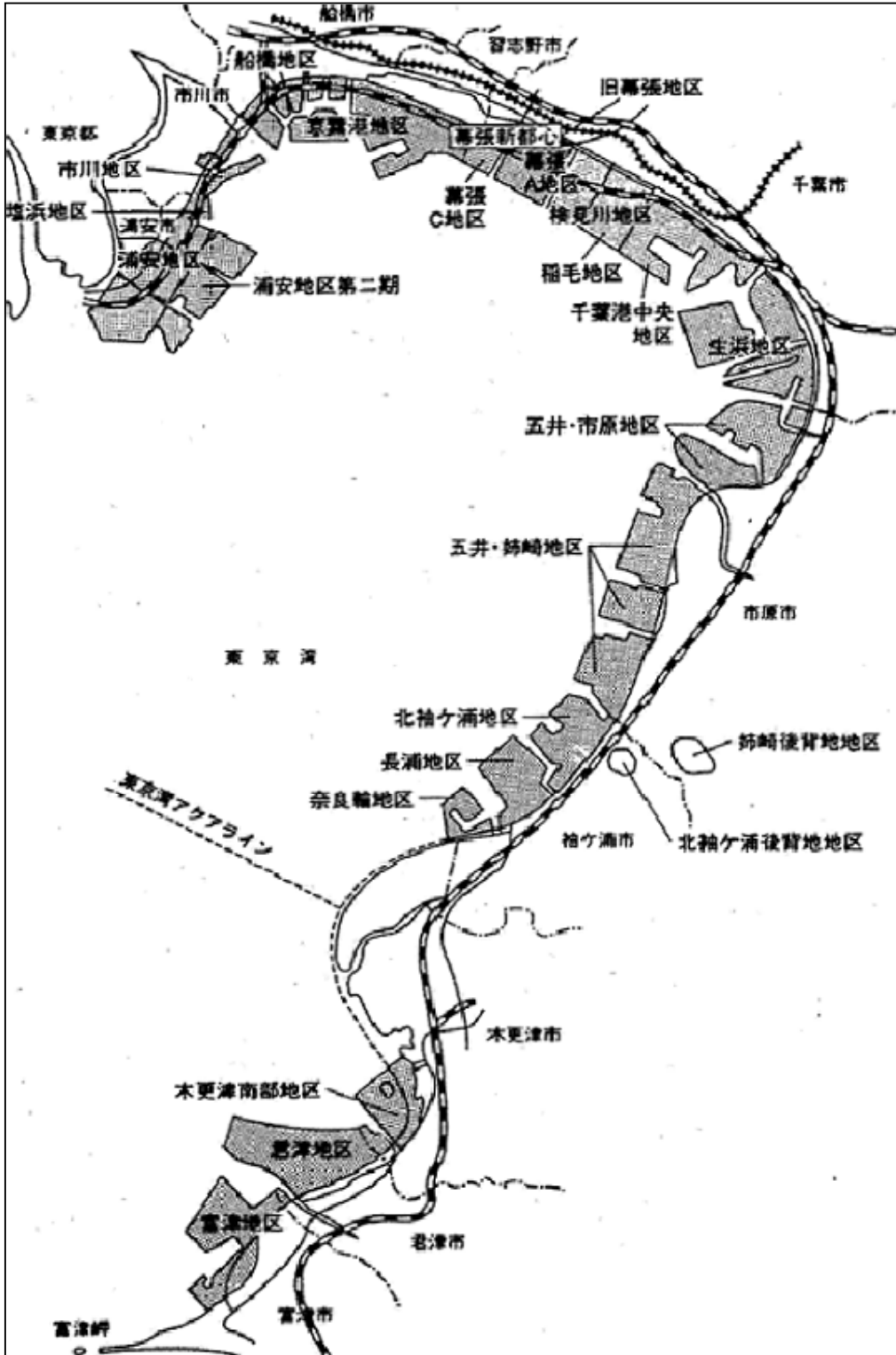
区 分	投 資 額			
	19年	18年	増減	増減率(%)
総 数	324,469	277,851	46,618	16.8
09 食料品	13,693	16,742	3,048	18.2
10 飲料・たばこ	3,398	1,328	2,070	155.9
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-
13 木材・木製品	675	122	553	452.0
14 家具・装備品	-	X	X	...
15 パルプ・紙	-	-	-	-
16 印 刷	352	202	150	74.4
17 化 学	77,643	75,906	1,737	2.3
18 石油・石炭	49,201	30,909	18,292	59.2
19 プラスチック	2,495	1,559	936	60.0
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	4,156	12,088	7,932	65.6
23 鉄 鋼	112,288	89,714	22,574	25.2
24 非 鉄	4,543	2,605	1,938	74.4
25 金属製品	4,976	5,043	68	1.3
26 一般機械	3,984	4,088	104	2.5
27 電気機械	43,623	X	X	X
28 情報通信機械	X	X	X	X
29 電子・デバイス	X	X	X	X
30 輸送用機械	1,522	1,282	240	18.7
31 精密機械	-	-	-	-
32 その他	1,246	X	X	X

第25図 産業中分類別投資額の構成比



京葉臨海地域

浦安市，市川市，船橋市，習志野市，千葉市，市原市，
袖ヶ浦市，木更津市，君津市及び富津市の臨海埋立地



13 内陸工業団地

- 出荷額は県全体の17.8% -

内陸工業団地(集計89団地)の県全体に占める割合は、事業所数15.2%、従業者数27.9%、出荷額17.8%、付加価値額24.6%、投資額16.0%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)(金額単位:百万円)

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成13年	922	60,029	2,065,035	816,557	107,045
割合(%)	12.1	24.5	19.0	23.9	22.2
14	907	57,232	2,044,243	822,143	97,417
割合(%)	12.8	25.1	19.4	24.6	25.0
15	903	57,780	1,960,738	764,188	59,875
割合(%)	12.8	26.0	18.0	22.3	17.8
16	889	57,306	2,094,698	801,161	72,646
割合(%)	13.7	26.4	18.6	22.7	20.6
17	909	57,228	2,119,431	814,352	98,132
割合(%)	13.6	26.3	17.5	22.3	22.3
18	917	59,415	2,281,993	907,149	75,949
割合(%)	14.5	27.0	17.6	25.2	12.0
19	998	64,786	2,545,960	912,452	88,777
割合(%)	15.2	27.9	17.8	24.6	16.0
増減率(%)	8.8	9.0	11.6	0.6	16.9

(注1)付加価値額:従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(注2)投資額:従業者30人以上の事業所

(注3)割合:県全体に占める割合

(注4)平成19年調査では、より一層事業所の把握に努めたため、時系列に不連続が生じますが、本表では調査によって得られた数値をそのまま用いているのでご注意ください。

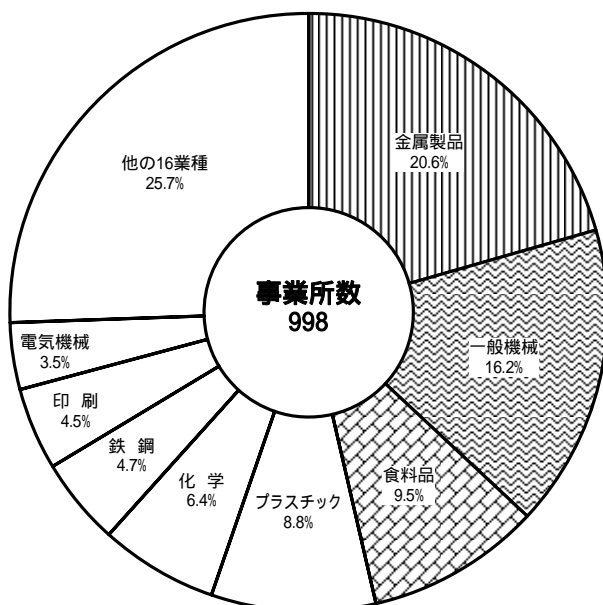
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は998事業所で、前年に比べ81事業所(8.8%)増加しました。

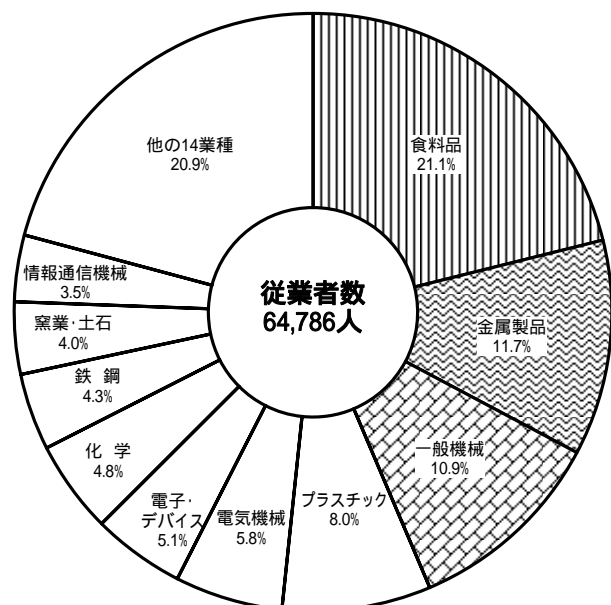
業種別にみると、石油・石炭(60.0%)、その他(42.9%)、電子・デバイス(33.3%)等20業種で増加し、木材・木製品(8.3%)で減少しました。

従業者規模別にみると構成比は、小規模事業所55.8%、中規模事業所40.4%、大規模事業所3.8%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は、64,786人で、前年に比べ5,371人(9.0%)増加しました。

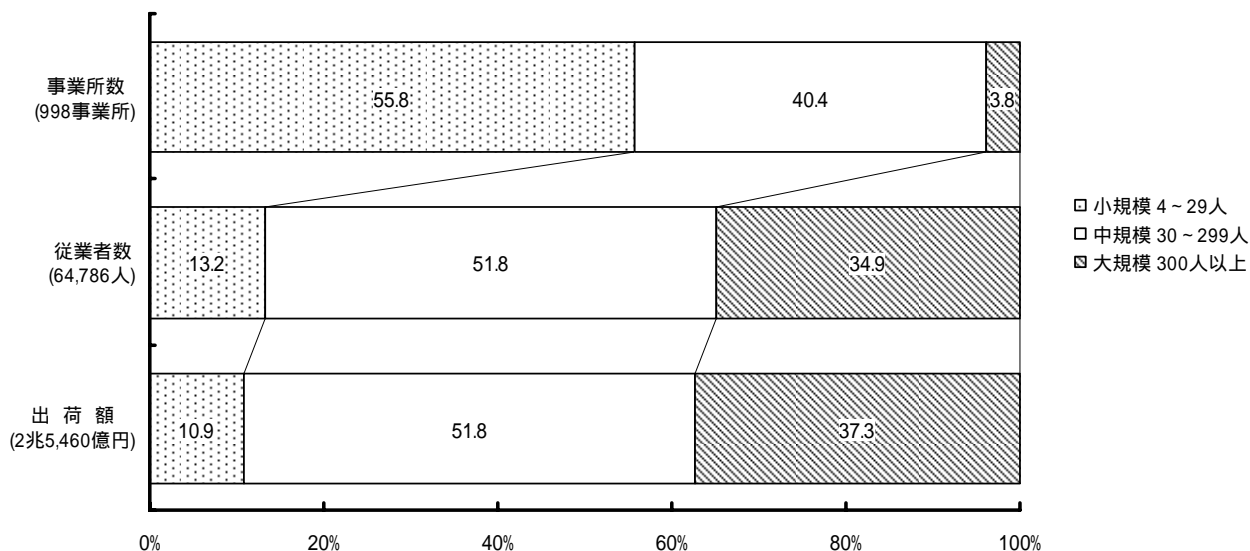
業種別にみると、情報通信機械(806.0%)、石油・石炭(209.0%)、衣服(51.2%)等18業種で増加し、家具・装備品(10.2%)、一般機械(7.4%)、化学(4.4%)等6業種で減少しました。

従業者規模別にみると構成比は、小規模事業所13.2%、中規模事業所51.8%、大規模事業所34.9%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数 (人)			
	19年	18年	増減	増減率%	19年	18年	増減	増減率%
総 数	998	917	81	8.8	64,786	59,415	5,371	9.0
09 食料品	95	84	11	13.1	13,651	12,578	1,073	8.5
10 飲料・たばこ	12	11	1	9.1	1,227	1,186	41	3.5
11 織 維	2	2	0	0.0	306	314	8	2.5
12 衣 服	6	5	1	20.0	254	168	86	51.2
13 木材・木製品	11	12	1	8.3	370	299	71	23.7
14 家具・装備品	15	14	1	7.1	1,193	1,328	135	10.2
15 パルプ・紙	29	24	5	20.8	1,673	1,739	66	3.8
16 印 刷	45	43	2	4.7	1,987	1,966	21	1.1
17 化 学	64	63	1	1.6	3,132	3,275	143	4.4
18 石油・石炭	8	5	3	60.0	241	78	163	209.0
19 プラスチック	88	85	3	3.5	5,187	4,994	193	3.9
20 ゴ ム	21	20	1	5.0	914	839	75	8.9
21 なめし革	2	2	0	0.0	17	15	2	13.3
22 窯業・土石	27	23	4	17.4	2,566	2,427	139	5.7
23 鉄 鋼	47	43	4	9.3	2,755	1,936	819	42.3
24 非 鉄	31	27	4	14.8	1,238	1,151	87	7.6
25 金属製品	206	198	8	4.0	7,611	7,178	433	6.0
26 一般機械	162	150	12	8.0	7,044	7,611	567	7.4
27 電気機械	35	31	4	12.9	3,767	3,438	329	9.6
28 情報通信機械	5	5	0	0.0	2,247	248	1,999	806.0
29 電子・デバイス	24	18	6	33.3	3,290	3,326	36	1.1
30 輸送用機械	26	24	2	8.3	1,074	886	188	21.2
31 精密機械	17	14	3	21.4	1,044	842	202	24.0
32 その他	20	14	6	42.9	1,998	1,593	405	25.4

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



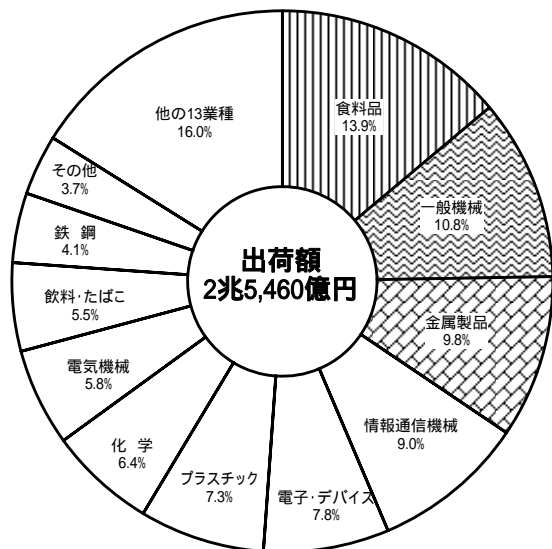
(3) 製造品出荷額等

出荷額は2兆5,460億円で、前年に比べ2,640億円(11.6%)増加しました。

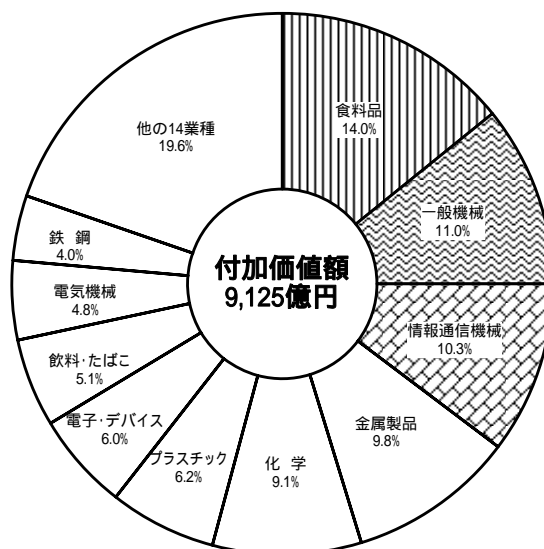
業種別にみると、情報通信機械(1,413.1%)、衣服(543.8%)、石油・石炭(200.4%)等18業種で増加し、電子・デバイス(34.9%)、家具・装備品(18.8%)、パルプ・紙(0.5%)等4業種で減少しました。

従業者規模別にみると構成比は、小規模事業所10.9%、中規模事業所51.8%、大規模事業所37.3%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は9,125億円で、前年に比べ53億円(0.6%)増加しました。

業種別にみると、情報通信機械(4,027.5%)、衣服(612.3%)、石油・石炭(460.8%)等15業種で増加し、電子・デバイス(69.4%)、家具・装備品(45.4%)、電気機械(11.7%)等7業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額、付加価値額の対前年比較 (金額単位:百万円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	19年	18年	増減	増減率(%)	19年	18年	増減	増減率(%)
総 数	2,545,960	2,281,993	263,967	11.6	912,452	907,149	5,303	0.6
09 食料品	353,588	303,747	49,841	16.4	128,166	110,943	17,223	15.5
10 飲料・たばこ	139,881	140,308	427	0.3	46,531	50,563	4,031	8.0
11 織 維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣 服	4,427	688	3,739	543.8	3,197	449	2,748	612.3
13 木材・木製品	10,129	8,578	1,551	18.1	3,554	3,082	472	15.3
14 家具・装備品	50,153	61,748	11,595	18.8	10,230	18,733	8,504	45.4
15 パルプ・紙	68,175	68,537	362	0.5	25,475	26,379	904	3.4
16 印 刷	73,143	69,414	3,730	5.4	26,441	26,187	254	1.0
17 化 学	161,679	156,807	4,872	3.1	83,013	81,855	1,158	1.4
18 石油・石炭	7,046	2,346	4,700	200.4	3,540	631	2,909	460.8
19 プラスチック	187,118	170,325	16,794	9.9	56,858	55,054	1,804	3.3
20 ゴ ム	19,209	17,875	1,333	7.5	8,820	8,485	335	4.0
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	60,671	55,537	5,133	9.2	29,090	30,178	1,089	3.6
23 鉄 鋼	103,687	83,550	20,137	24.1	36,544	24,381	12,163	49.9
24 非 鉄	51,478	42,119	9,359	22.2	14,607	13,201	1,406	10.6
25 金属製品	249,499	228,684	20,815	9.1	89,421	81,670	7,751	9.5
26 一般機械	274,141	266,098	8,043	3.0	100,405	101,813	1,408	1.4
27 電気機械	146,887	138,402	8,486	6.1	44,091	49,955	5,863	11.7
28 情報通信機械	229,943	15,197	214,745	1,413.1	93,925	2,276	91,650	4,027.5
29 電子・デバイス	197,612	303,582	105,970	34.9	54,702	178,591	123,890	69.4
30 輸送用機械	23,853	23,493	360	1.5	11,203	8,841	2,361	26.7
31 精密機械	34,110	26,493	7,618	28.8	12,475	11,197	1,278	11.4
32 その他	93,850	92,992	858	0.9	27,004	19,499	7,506	38.5

(注)従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算している。

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は888億円で、前年に比べ128億円(16.9%)増加しました。

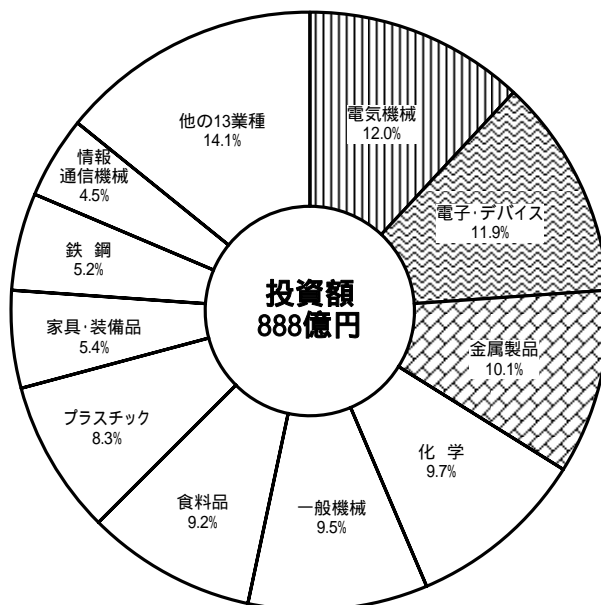
業種別にみると、家具・装備品(224.7%)、電気機械(146.5%)、鉄鋼(96.1%)等11業種で増加し、パルプ・紙(48.9%)、窯業・土石(48.7%)、一般機械(45.5%)等8業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資額の対前年比較(従業者30人以上の事業所)

(金額単位:百万円)

区 分	投 資 額			
	19年	18年	増減	増減率(%)
総 数	88,777	75,949	12,828	16.9
09 食料品	8,203	9,208	1,005	10.9
10 飲料・たばこ	2,343	1,383	960	69.5
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	X	X	X	X
13 木材・木製品	95	84	11	12.6
14 家具・装備品	4,765	1,467	3,297	224.7
15 パルプ・紙	1,163	2,275	1,112	48.9
16 印 刷	2,512	3,068	556	18.1
17 化 学	8,614	5,680	2,934	51.6
18 石油・石炭	X	-	X	...
19 プラスチック	7,350	5,883	1,467	24.9
20 ゴ ム	561	804	244	30.3
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	1,568	3,056	1,489	48.7
23 鉄 鋼	4,649	2,371	2,278	96.1
24 非 鉄	1,516	1,117	398	35.7
25 金属製品	8,925	8,638	287	3.3
26 一般機械	8,451	15,496	7,044	45.5
27 電気機械	10,671	4,329	6,342	146.5
28 情報通信機械	4,034	X	X	X
29 電子・デバイス	10,581	8,107	2,474	30.5
30 輸送用機械	557	568	11	1.9
31 精密機械	733	571	162	28.3
32 その他	1,304	1,509	205	13.6

第31図 産業中分類別投資額の構成比



(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が47事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地（第一地区）42事業所、白井第二工業団地41事業所の順となっています。

従業者数では、北松戸工業団地が3,781人と最も多く、以下、上高野・村上工業団地3,713人、佐倉第三工業団地3,539人の順となっています。

出荷額では、北松戸工業団地が2,100億円と最も多く、以下、佐倉第一工業団地1,716億円、佐倉第三工業団地1,233億円の順となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	47
2(2)	市原特別工業団地(第一地区)	42
3(3)	白井第二工業団地	41
4(4)	稔台工業団地	39
5(5)	吉橋工業団地	35
6(11)	佐倉第三工業団地	34
7(6)	北松戸工業団地	32
7(8)	野田南部工業団地	32
9(6)	松飛台工業団地	31
10(10)	南習志野工業団地	30

()内は前年順位

《従業者数》 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	北松戸工業団地	3,781
2(2)	上高野・村上工業団地	3,713
3(3)	佐倉第三工業団地	3,539
4(4)	十余二工業団地	2,920
5(5)	八千代工業団地	2,681
6(6)	南習志野工業団地	2,223
7(7)	佐倉第一工業団地	2,144
8(9)	稔台工業団地	1,909
9(8)	野田南部工業団地	1,794
10(10)	野田中里工業団地	1,613

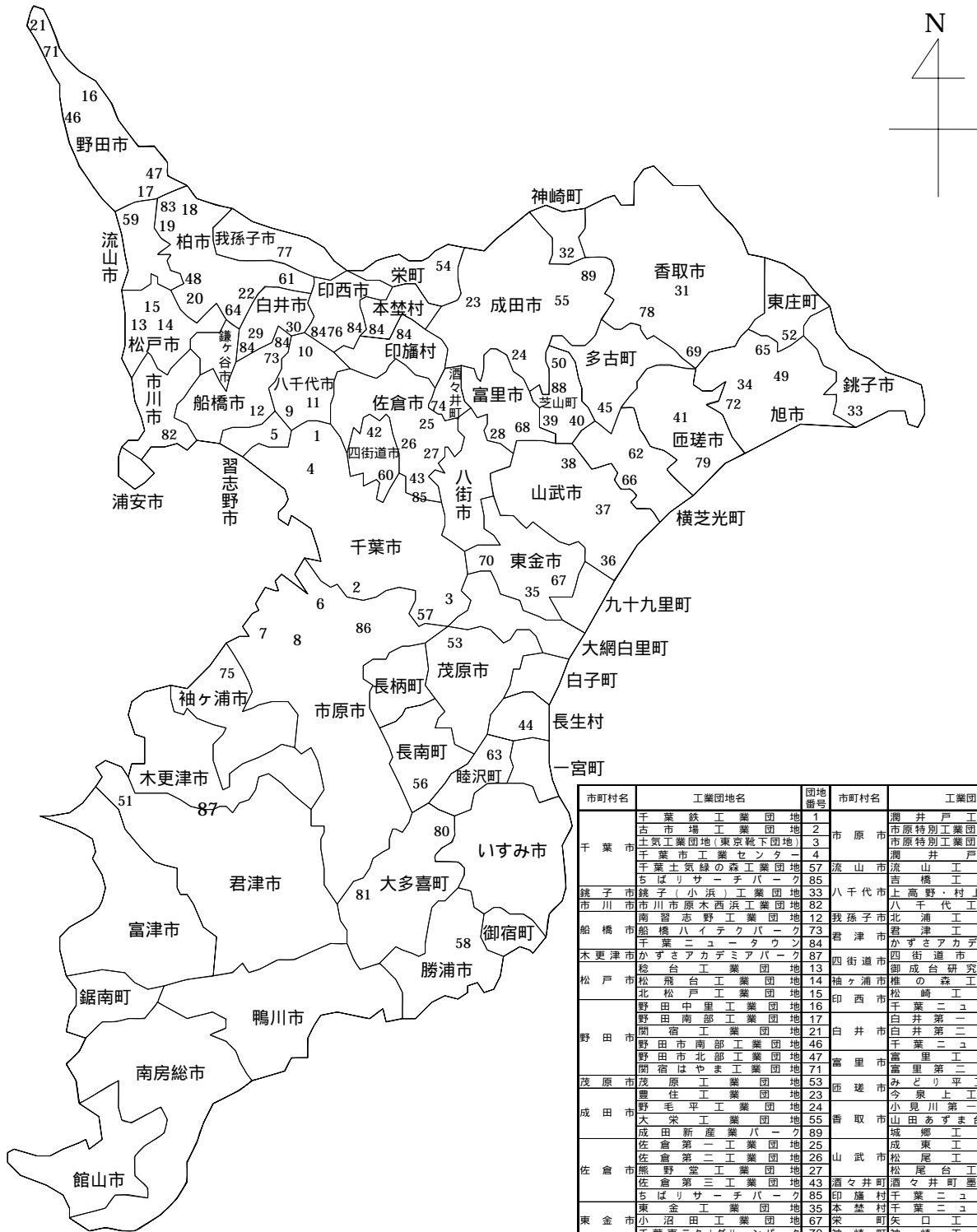
()内は前年順位

《出荷額》 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(2)	北松戸工業団地	209,972
2(1)	佐倉第一工業団地	171,557
3(3)	佐倉第三工業団地	123,262
4(5)	南習志野工業団地	102,802
5(6)	十余二工業団地	99,188
6(4)	上高野・村上工業団地	97,168
7(9)	野田南部工業団地	75,415
8(8)	稔台工業団地	69,903
9(17)	長生村西部工業団地	69,809
10(7)	八千代工業団地	68,524

()内は前年順位

内陸工業団地位置図



市町村名	工業団地名	団地番号	市町村名	工業団地名	団地番号
千葉市	千葉鉄工業団地	1	流山市	流山工業団地	59
千葉市	古市場工業団地	2	流山市	流山工業団地(第一地区)	7
千葉市	土気工業団地(東京圏下団地)	3	流山市	流山工業団地(第二地区)	8
千葉市	千葉市工業センター	4	流山市	流山工業団地	86
千葉市	千葉土気緑の森工業団地	57	八千代市	八千代工業団地	10
千葉市	ちばりサーチパーク	85	八千代市	八千代工業団地	11
鎌倉市	鎌倉(小浜)工業団地	33	我孫子市	北浦工業団地	77
市川市	市川市原水西浜工業団地	82	君津市	君津工業団地	51
南習志野市	南習志野工業団地	12	君津市	かずさアカデミアパーク	87
船橋市	船橋ハイテクパーク	73	四街道市	四街道市工業団地	42
船橋市	千葉ニュータウン	84	四街道市	御成台研究学園都市	60
木更津市	かずさアカデミアパーク	87	松戸市	松飛台工業団地	14
松戸市	総合工業団地	13	松戸市	北松戸工業団地	15
松戸市	松飛台工業団地	14	印西市	千葉ニュータウン	84
松戸市	北松戸工業団地	15	印西市	白井第一工業団地	29
野田市	野田中里工業団地	16	野田市	白井第二工業団地	30
野田市	野田南部工業団地	17	野田市	千葉ニュータウン	84
野田市	関宿工業団地	21	野田市	野田市北部工業団地	47
野田市	野田市南部工業団地	46	野田市	関宿はやま工業団地	71
野田市	野田市北部工業団地	47	富里市	富里工業団地	28
野田市	関宿はやま工業団地	71	富里市	富里第二工業団地	68
茂原市	茂原工業団地	53	匠瑳市	みどり平工業団地	41
茂原市	豊住工業団地	23	匠瑳市	今泉上工業団地	79
成田市	野毛平工業団地	24	香取市	小見川第一工業団地	31
成田市	大栄工業団地	55	香取市	山田あずま台工業団地	69
成田市	成田新産業パーク	89	香取市	城郷工業団地	78
佐倉市	佐倉第一工業団地	25	山武市	成東工業団地	36
佐倉市	佐倉第二工業団地	26	山武市	松尾工業団地	37
佐倉市	熊野堂工業団地	27	山武市	松尾工業団地	38
佐倉市	熊野第三工業団地	43	酒々井町	酒々井町壘工業団地	74
佐倉市	ちばりサーチパーク	85	印旛村	千葉ニュータウン	84
東金市	東金工業団地	35	本埜村	千葉ニュータウン	84
東金市	小沼田工業団地	67	本埜村	千葉ニュータウン	84
東金市	千葉東テックグリーンパーク	70	神崎町	矢口工業団地	34
旭市	旭工業団地	34	神崎町	神崎工業団地	52
旭市	あさひ鐘致工業団地	49	多古町	多古工業団地	45
旭市	干潟工業団地	65	多古町	多古工業団地	50
旭市	あさひ新産業パーク	72	多古町	多古工業団地	52
習志野市	習志野工業団地	5	多古町	多古工業団地	65
習志野市	十倉二工業団地	18	横芝光町	横芝光工業団地	62
習志野市	柏機械金属工業団地	19	横芝光町	ひかり工業団地	66
習志野市	根戸工業団地	20	横芝光町	横芝光工業団地	66
習志野市	沼南工業団地	22	横芝光町	横芝光工業団地	66
習志野市	柏工業団地(柏三勢工業団地)	48	横芝光町	横芝光工業団地	66
習志野市	沼南鷲野谷工業団地	61	横芝光町	横芝光工業団地	66
習志野市	沼南風早工業団地	64	横芝光町	横芝光工業団地	66
習志野市	柏サイエンスパーク	83	横芝光町	横芝光工業団地	66
勝浦市	松野運ヶ台工業団地	58	横芝光町	横芝光工業団地	66

14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の平成19年工業統計表によると、全国の事業所数は25万8,232事業所、従業者数は852万人、出荷額は336兆7,566億円で、千葉県はそれぞれ2.5%、2.7%、4.3%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で**千葉県は13位**（前年15位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、神奈川の順で**千葉県は10位**（前年10位）、**出荷額**は愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫の順で**千葉県は7位**（前年7位）でした。

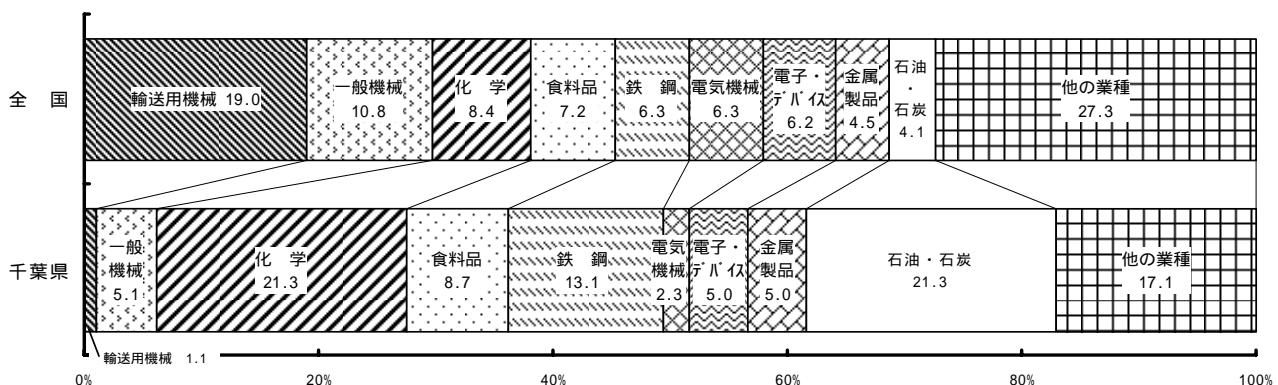
出荷額の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が19.0%を占め最も高く、以下、一般機械（10.8%）、化学（8.4%）の順となっています。本県では、化学が21.3%を占め、以下、石油・石炭（21.3%）、鉄鋼（13.1%）の順となっています。

第23表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額（百万円）
1	大阪	23,553	愛知	876,351	愛知	47,482,703
2	愛知	21,768	大阪	532,460	神奈川	20,201,158
3	東京	18,681	静岡	457,695	静岡	19,410,264
4	埼玉	15,135	埼玉	440,359	大阪	17,961,504
5	静岡	12,427	神奈川	435,767	兵庫	15,784,639
6	兵庫	10,871	兵庫	383,164	埼玉	14,947,550
7	神奈川	10,823	東京	371,206	千葉	14,318,412
8	岐阜	7,508	茨城	290,050	茨城	12,744,079
9	福岡	6,872	福岡	232,619	三重	11,601,777
10	北海道	6,752	千葉	231,957	東京	10,638,260
11	茨城	6,625	広島	222,498	広島	10,158,571
12	新潟	6,599	長野	222,000	栃木	9,245,343
13	千葉	6,546	栃木	218,656	福岡	8,621,731
14	長野	6,358	岐阜	216,652	岡山	8,253,857
15	群馬	6,278	群馬	214,374	群馬	8,144,542
	全国	258,232	全国	8,518,545	全国	336,756,635

（注）経済産業省公表の平成19年工業統計表による。（従業者4人以上の事業所）

第32図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



（注）経済産業省公表の平成19年工業統計表による。（従業者4人以上の事業所）

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の出荷額の22.3%を占め1位となっているほか、化学(1位・10.8%)、鉄鋼(3位・8.9%)が上位となっています。

一方、衣服(39位・1.0%)、繊維(35位・0.4%)、輸送用機械(32位・0.2%)と低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、一般機械、化学について本県での状況をみると、それぞれ0.2%(32位)、2.0%(18位)、10.8%(1位)となっています。

なお、輸送用機械は自動車組立産業がないため構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

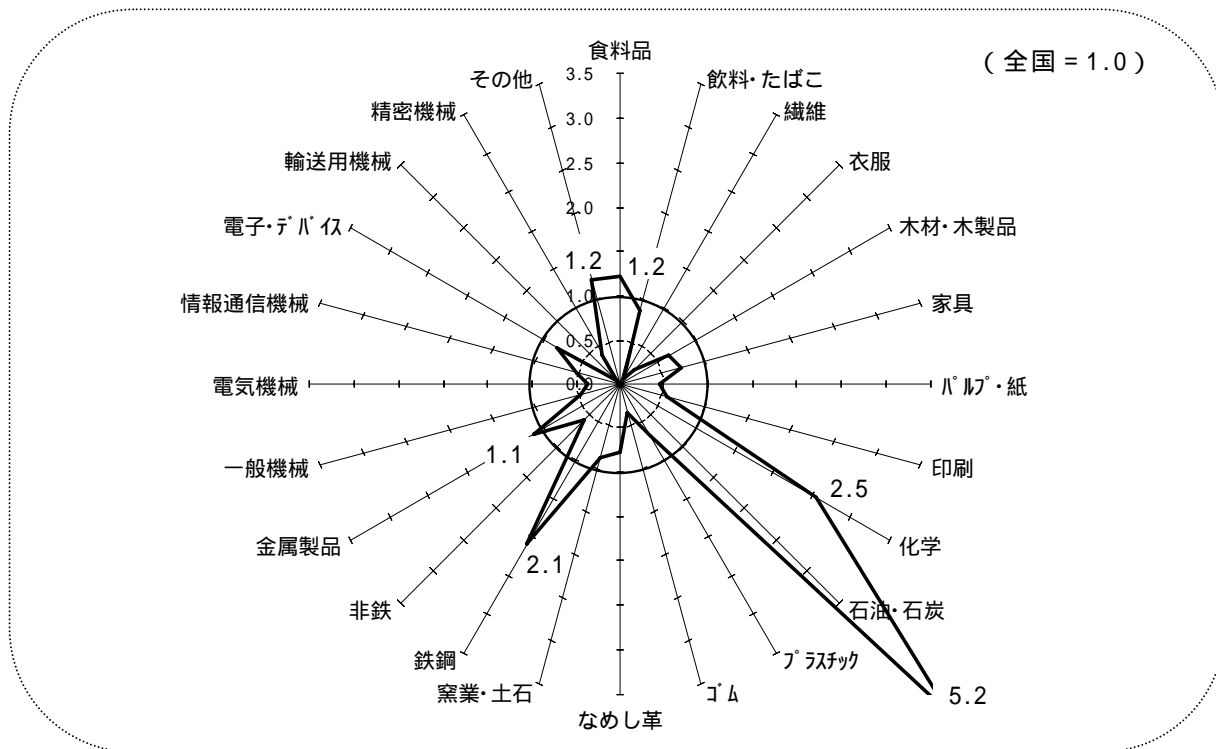
区 分	事業所数			従業者数(人)			出荷額(百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	13	6,546	2.5	10	231,957	2.7	7	14,318,412	4.3
09 食料品	7	1,108	3.4	7	48,239	4.2	6	1,252,588	5.2
10 飲料・たばこ	12	105	2.3	10	3,295	3.1	11	370,559	3.6
11 繊維	33	26	0.4	35	614	0.5	35	8,537	0.4
12 衣服	22	221	1.7	34	2,909	1.3	39	20,624	1.0
13 木材・木製品	20	135	1.7	20	2,487	2.1	12	72,772	2.7
14 家具・装備品	20	125	1.5	18	2,370	1.9	11	67,413	3.0
15 パルプ・紙	13	156	2.1	13	4,981	2.4	19	144,797	1.9
16 印刷	13	317	1.9	11	6,490	1.9	10	165,016	2.4
17 化学	6	270	5.4	6	19,641	5.5	1	3,056,701	10.8
18 石油・石炭	6	40	4.1	2	2,724	11.0	1	3,048,569	22.3
19 プラスチック	12	427	2.7	13	12,195	2.6	14	360,632	2.9
20 ゴム	7	127	3.9	15	3,262	2.5	24	52,115	1.5
21 なめし革	5	80	3.8	7	1,132	3.8	7	16,191	3.2
22 窯業・土石	10	302	2.3	10	9,884	3.4	10	303,680	3.6
23 鉄鋼	3	272	5.8	4	17,742	7.8	3	1,881,792	8.9
24 非鉄	11	92	2.9	12	4,724	3.0	16	263,955	2.5
25 金属製品	9	1,059	3.2	9	24,173	3.6	5	712,444	4.7
26 一般機械	14	774	2.3	19	21,063	2.0	18	725,024	2.0
27 電気機械	20	202	1.7	20	9,379	1.6	21	330,747	1.6
28 情報通信機械	17	41	1.8	19	3,602	1.6	14	290,156	2.2
29 電子・デバイス	18	140	2.4	12	16,134	3.1	6	715,974	3.4
30 輸送用機械	20	138	1.1	30	5,028	0.5	32	150,773	0.2
31 精密機械	12	125	2.9	15	3,206	2.0	17	71,088	1.7
32 その他	9	264	2.8	8	6,683	4.0	6	236,265	5.2

(注)経済産業省公表の平成19年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

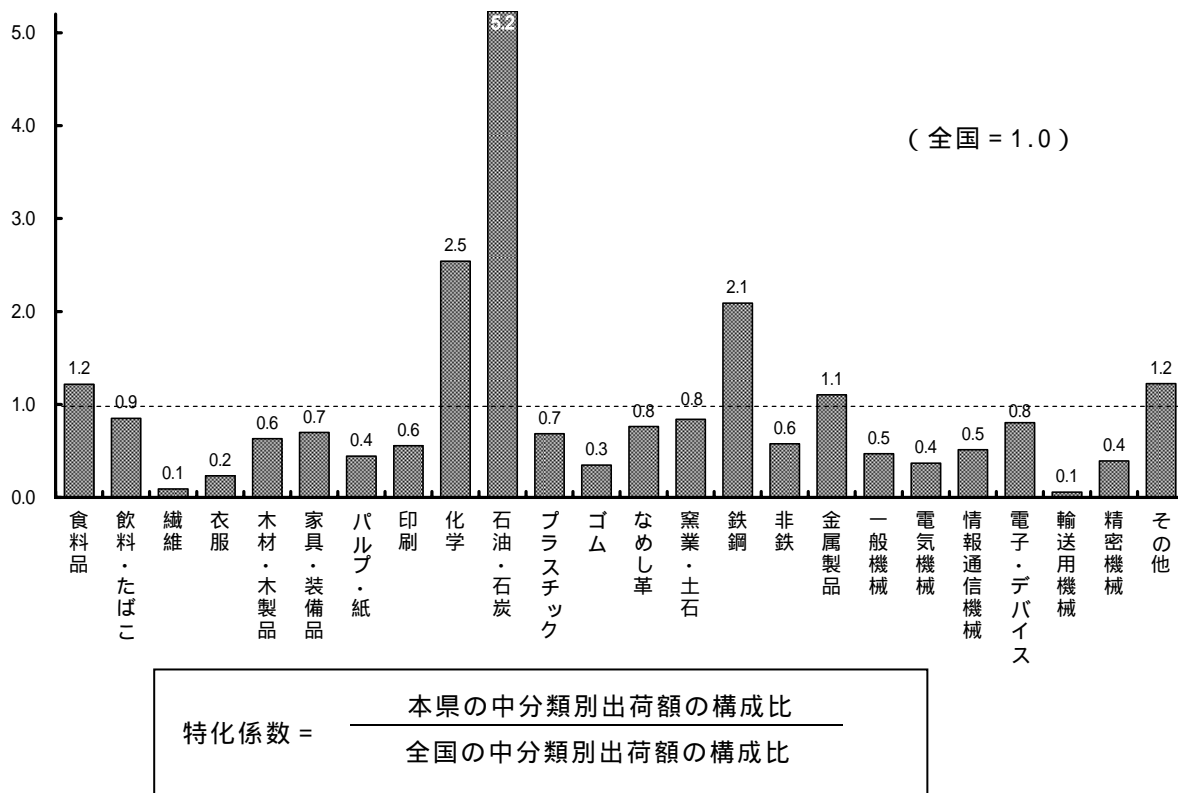
割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が 5.2 を示しており非常に高く、以下、化学 2.5、鉄鋼 2.1 となり、この 3 業種が高い割合を示しています。

第 33 図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第 34 図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



(注)経済産業省公表の平成 19 年工業統計表による。(従業者 4 人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目 (本項目のみ平成18年工業統計表による。)

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は第25表のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	出 荷 額 (百万円)		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油、食用アミノ酸(粉しょう油、固形しょう油を含む)	225,547	77,892	34.5
098119	その他の植物油脂	132,680	30,487	23.0
102415	味りん(本直しを含む)	33,885	11,146	32.9
141213	金属製電動ベット	24,244	22,700	93.6
154119	その他の事務用紙製品(1)	122,553	25,043	20.4
173218	プロピレングリコール	24,902	13,940	56.0
173239	その他の脂肪族系中間物(2)	992,049	311,081	31.4
173518	ポリプロピレン	470,987	216,104	45.9
175412	ラッカー	12,084	3,209	26.6
221419	その他のガラス製容器(3)	25,212	7,916	31.4
222322	コンクリート系プレハブ住宅	19,010	6,211	32.7
249921	銅、鉛、亜鉛、ニッケル、すず等粗製品	123,338	32,393	26.3
252913	架線金物	80,233	17,920	22.3
254111	鉄骨	1,009,003	95,079	9.4
258119	その他のボルト・ナット等関連製品(4)	112,636	17,673	15.7
269619	その他の金型、同部分品・附属品(5)	254,173	22,178	8.7
313112	病院用器具、同装置	35,466	8,543	24.1
323416	トラック・フィールド用具、体操用具	9,880	6,116	61.9

経済産業省公表の平成18年工業統計表「品目編」による。(従業者4人以上の事業所)

- 1 その他の事務用紙製品：手帳，事務機械用ロールペーパー，タイプライタ用紙，メモ帳，ファイル，ホルダー等
- 2 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド，酢酸エステル，テトラクロルエチレン，分解ガソリン等
- 3 その他のガラス製容器：化粧品瓶，インキ瓶，靴ずみ瓶等
- 4 その他のボルト・ナット等関連製品：ターンバックル，トンネルボルト，割ピン，鋸，犬くぎ，かすがい等
- 5 その他の金型、同部分品・附属品：粉末や金用金型，窯業用金型等